

調査結果の概要

1 概況

～ 事業所数は増加し、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は減少～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,797 事業所	(前年 1,783 事業所)	対前年比 0.8 % 増
従業者数	58,201 人	(前年 58,683 人)	対前年比 0.8 % 減
製造品出荷額等	12,888 億円	(前年 13,274 億円)	対前年比 2.9 % 減
付加価値額	4,315 億円	(前年 4,816 億円)	対前年比 10.4 % 減

(1) 事業所数

平成 17 年の従業者 4 人以上の事業所数(以下「事業所数」という)は 1,797 事業所、前年と比較すると 14 事業所増(前年比 0.8 % 増)と 2 年ぶりの増加となるが、全国(同 2.0% 増)より低い増加率となった。

(2) 従業者数

従業者数は 58,201 人、前年と比較すると 482 人減(前年比 0.8 % 減)と平成 4 年以来 14 年連続の減少となった。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 12,888 億円、大幅に伸びた前年と比較すると 386 億円減(前年比 2.9 % 減)と 3 年ぶりの減少となったが、ここ 5 年では 2 番目に高い水準となった。

(4) 付加価値額

付加価値額は 4,315 億円、前年と比較すると 501 億円減(前年比 10.4% 減)と 3 年ぶりの減少となった。

図 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国との前年比較

(従業者 4 人以上の事業所)

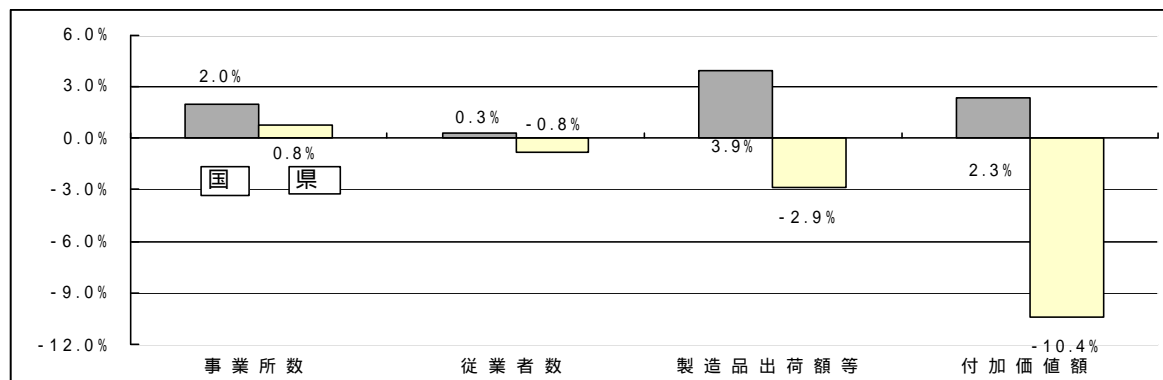


図 2 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（平成元年 = 100）
（従業者 4 人以上の事業所）

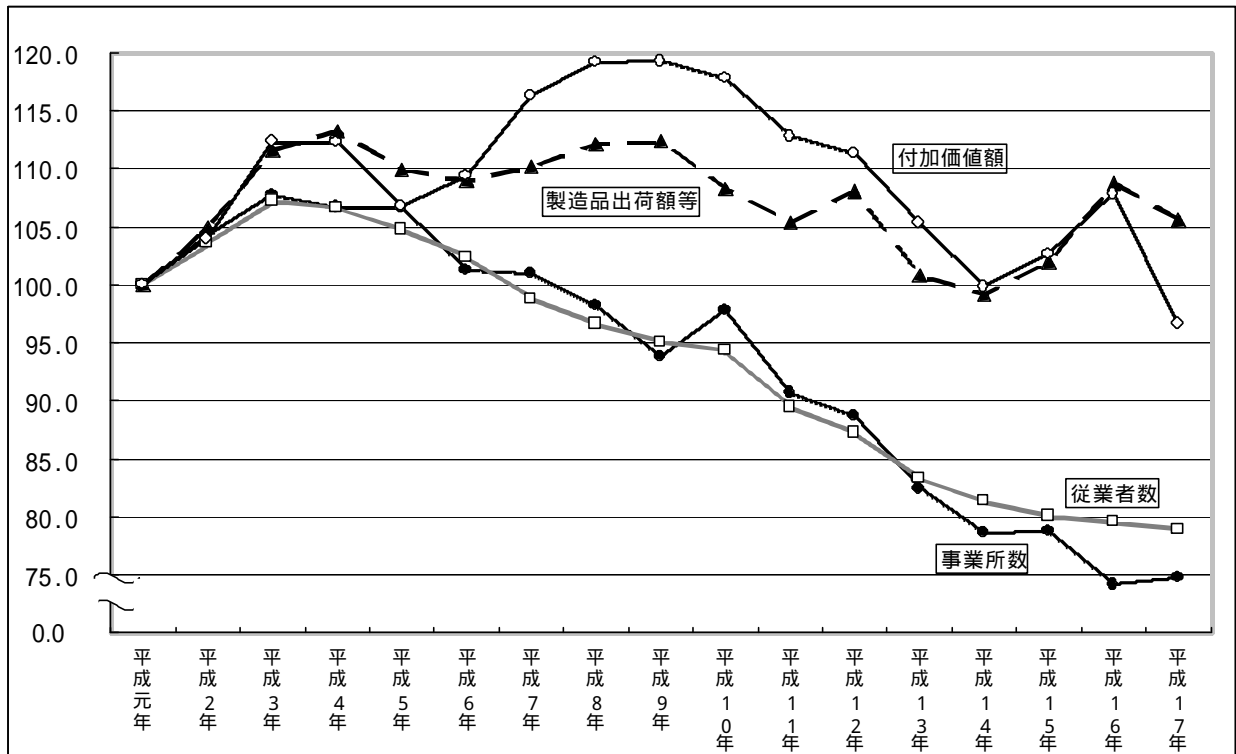


図 2 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増減率の推移（従業者 4 人以上の事業所）

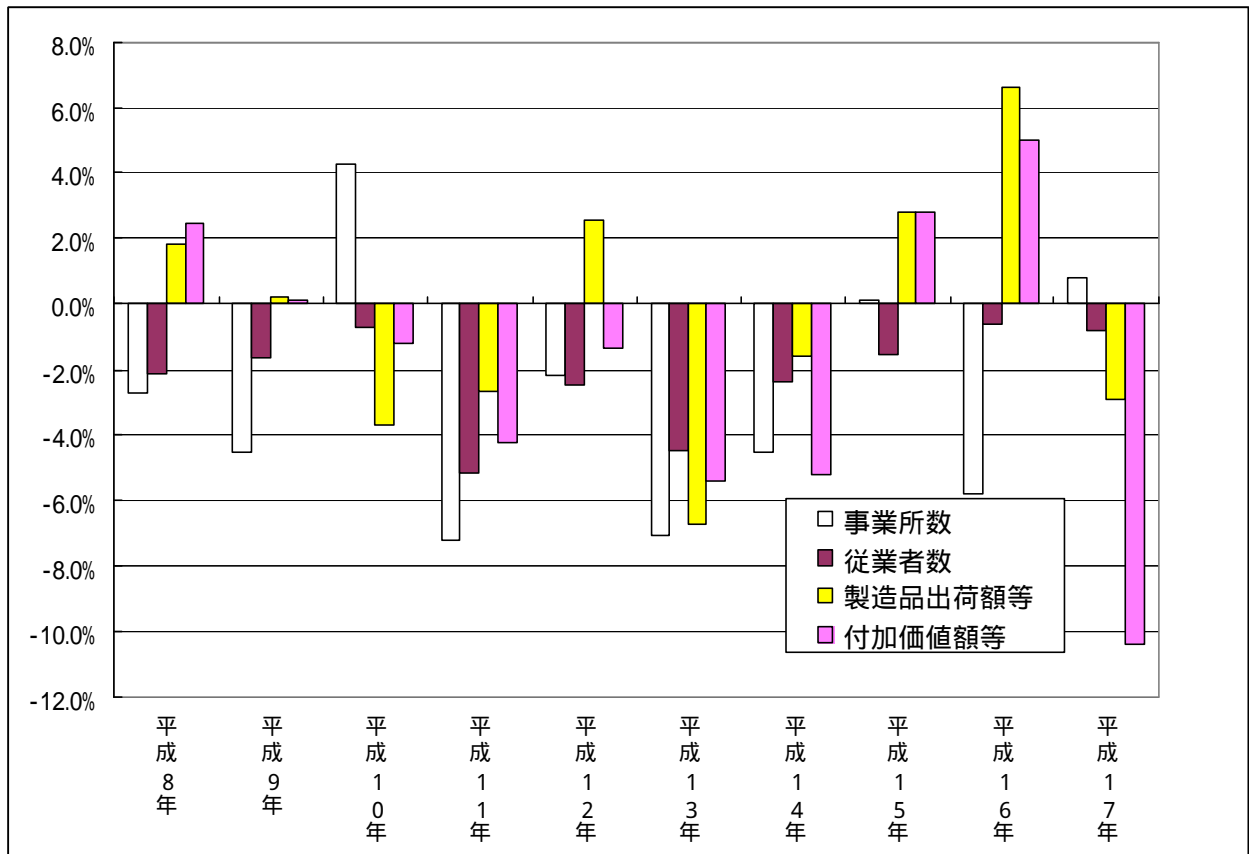


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	前年比 (%)	指数 元年=100	人	前年比 (%)	指数 元年=100	万円	前年比 (%)	指数 元年=100	
平成元年	2,404	2.3	100.0	73,755	3.1	100.0	122,055,384	8.8	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6	128,068,001	4.9	104.9
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3	136,250,731	6.4	111.6
4年	2,565	1.0	106.7	78,626	0.6	106.6	138,235,487	1.5	113.3
5年	2,563	0.1	106.6	77,261	1.7	104.8	134,188,063	2.9	109.9
6年	2,434	5.0	101.2	75,518	2.3	102.4	133,082,425	0.8	109.0
7年	2,428	0.2	101.0	72,865	3.5	98.8	134,453,456	1.0	110.2
8年	2,361	2.8	98.2	71,284	2.2	96.6	136,900,649	1.8	112.2
9年	2,254	4.5	93.8	70,105	1.7	95.1	137,236,468	0.2	112.4
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	0.7	94.4	132,153,527	3.7	108.3
11年	2,180	7.2	90.7	65,995	5.2	89.5	128,628,014	2.7	105.4
12年	2,132	2.2	88.7	64,340	2.5	87.2	131,919,205	2.6	108.1
13年	1,981	7.1	82.4	61,462	4.5	83.3	123,039,395	6.7	100.8
14年	1,891	4.5	78.7	59,984	2.4	81.3	121,079,756	1.6	99.2
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	1.5	80.1	124,473,672	2.8	102.0
16年	1,783	5.8	74.2	58,683	0.6	79.6	132,737,289	6.6	108.8
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	0.8	78.9	128,876,868	2.9	105.6

年次	付加価値額		
	前年比 (%)	指数 元年=100	万円
平成元年	44,678,917	7.8	100.0
2年	46,436,573	3.9	103.9
3年	50,180,036	8.1	112.3
4年	50,172,102	0.0	112.3
5年	47,685,896	5.0	106.7
6年	48,869,818	2.5	109.4
7年	51,951,807	6.3	116.3
8年	53,224,032	2.4	119.1
9年	53,270,237	0.1	119.2
10年	52,612,314	1.2	117.8
11年	50,390,938	4.2	112.8
12年	49,722,624	1.3	111.3
13年	47,036,970	5.4	105.3
14年	44,589,366	5.2	99.8
15年	45,852,426	2.8	102.6
16年	48,164,369	5.0	107.8
17年	43,152,504	10.4	96.6

2 事業所数

～業種別では金属など1産業で増、食料品など10産業で減～
 ～従業者規模別では「4～9人」規模が大幅増～

(1) 業種別事業所数

- 事業所数は1,797事業所、前年と比較すると14事業所増（前年比0.8%増）と2年ぶりの増加となるが、全国（同2.0%増）より低い増加率となった。
- 事業所数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の415事業所（構成比23.1%）が最も多く、次いで木材の202事業所（同11.2%）、窯業・土石の140事業所（同7.8%）、金属の137事業所（同7.6%）と続いており、この4産業で全体の49.7%を占めた。
 また、産業類型別で見ると、生活関連型の965事業所（構成比53.7%）が最も多く、次いで基礎素材型の630事業所（同35.1%）、加工組立型の202事業所（同11.2%）の順になっている。
- 産業中分類別に前年と比較すると、10産業で減、3産業で横ばいとなり、金属の11事業所増（前年比8.7%増）、飲料・たばこの11事業所増（同9.7%増）、家具の11事業所増（同12.0%増）など11産業で増となった。
- この10年間の推移をみると、いずれも減少傾向にあるが、特に衣服、食料品などの減が影響し、生活関連型が大幅減となった。

（表2、図3、図4）

図3 産業類型別事業所数の推移

（従業者4人以上の事業所）

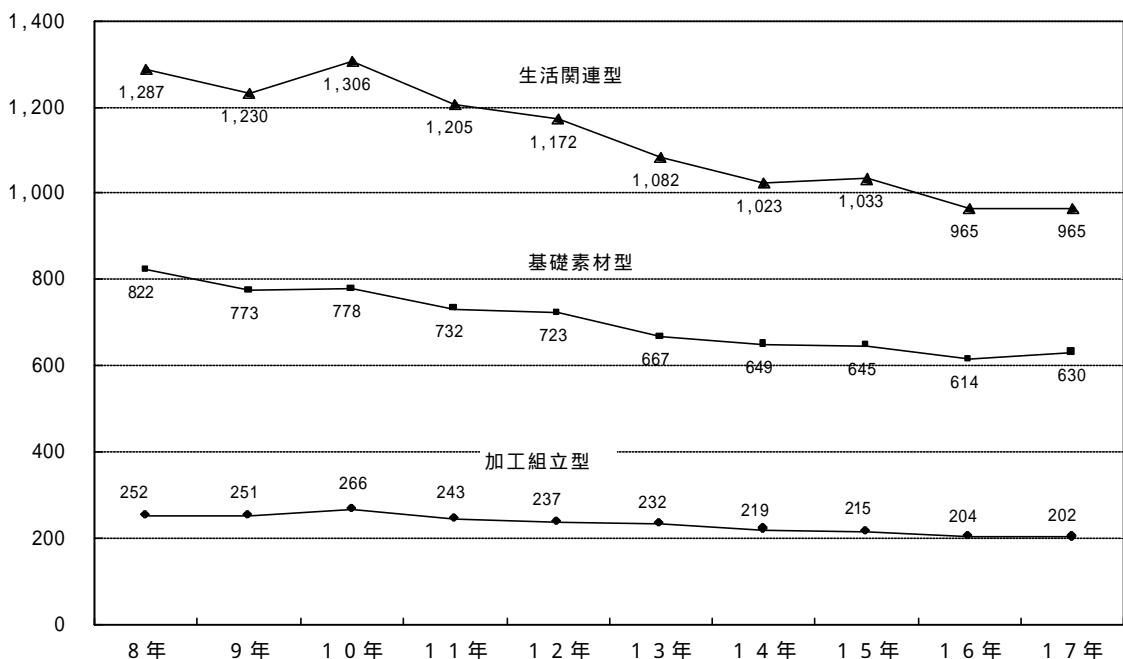


図4 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業員4人以上の事業所)

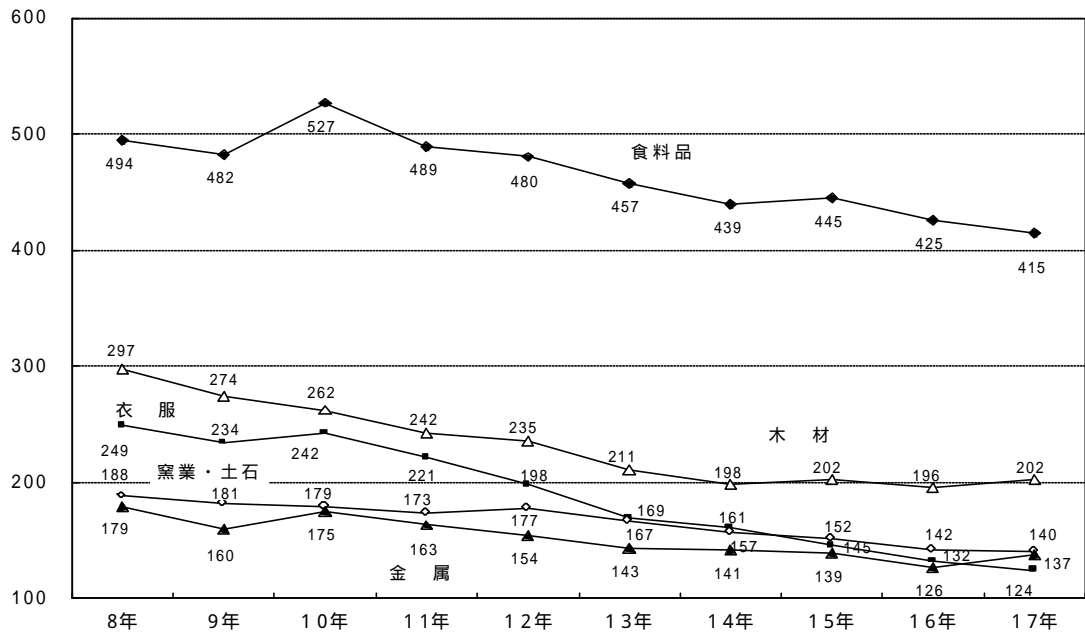


表2 業種別事業所数

(従業員4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)	全国の前年比(%)
		平成16年	平成17年	平成16年	平成17年			
	総数	1,783	1,797	100	100	14	0.8	2.0
基礎素材型	木材	614	630	34.4	35.1	16	2.6	2.2
	パルプ・紙	25	25	1.4	1.4	0	0.0	0.4
	化学	23	22	1.3	1.2	1	4.3	0.9
	石油・石炭	8	9	0.4	0.5	1	12.5	2.1
	プラスチック	63	63	3.5	3.5	0	0.0	2.2
	ゴム	13	12	0.7	0.7	1	7.7	1.0
	窯業・土石	142	140	8.0	7.8	2	1.4	0.2
	鉄鋼	14	15	0.8	0.8	1	7.1	4.4
	非鉄	4	5	0.2	0.3	1	25.0	4.6
	金属	126	137	7.1	7.6	11	8.7	4.1
加工組立型		204	202	11.4	11.2	2	1.0	3.1
	一般機械	83	88	4.7	4.9	5	6.0	5.3
	電気機械	38	34	2.1	1.9	4	10.5	0.8
	情報機械	4	4	0.2	0.2	0	0.0	6.0
	電子部品	34	36	1.9	2.0	2	5.9	0.4
	輸送機械	26	24	1.5	1.3	2	7.7	3.0
精密機械	19	16	1.1	0.9	3	15.8	1.8	
生活関連型		965	965	54.1	53.7	0	0.0	1.1
	食料品	425	415	23.8	23.1	10	2.4	0.8
	飲料・たばこ	113	124	6.3	6.9	11	9.7	3.2
	繊維	24	26	1.3	1.4	2	8.3	1.1
	衣服	132	124	7.4	6.9	8	6.1	0.7
	家具	92	103	5.2	5.7	11	12.0	4.3
	印刷	111	105	6.2	5.8	6	5.4	0.3
	皮革	-	1	-	0.1	1	-	0.3
その他	68	67	3.8	3.7	1	1.5	3.5	

(2) 従業者規模別事業所数

- 事業所数を従業者規模別構成比で見ると、「4～9人」規模の803事業所（構成比44.7%）が最も多く、次いで「10～19人」規模の385事業所（同21.4%）、「30～99人」規模の266事業所（同14.8%）と続いており、この3従業者規模で全体の80.9%を占めた。
- 前年と比較すると、「10～19人」規模など4従業者規模で減となるが、他の2従業者規模で増となった。特に「4～9人」規模で84事業所増（前年比11.7%増）と大幅増となった。
- 前年比を全国と比較すると、「4～9人」規模、「300人以上」規模等で、増加率が全国を上回ったが、県全体としては、全国より1.2ポイント低い増加率にとどまった。
- この10年間の推移をみると、300人以上規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表3、図5、図6、図7）

図5 従業者規模別事業所数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

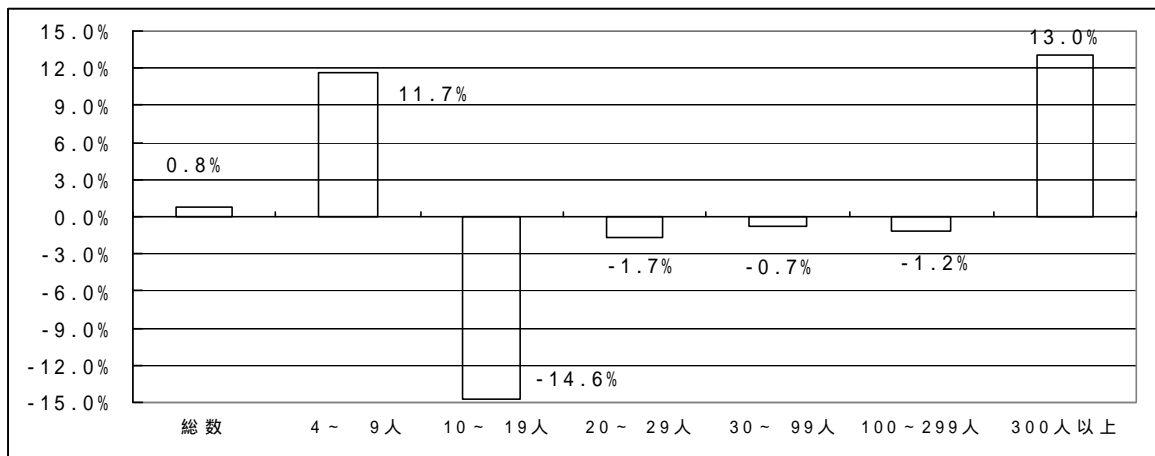


表3 従業者規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)	全国の前年比 (%)
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年			
総数	1,783	1,797	100	100	14	0.8	2.0
4～9人	719	803	40.3	44.7	84	11.7	10.0
10～19人	451	385	25.3	21.4	66	14.6	10.4
20～29人	236	232	13.2	12.9	4	1.7	2.6
30～99人	268	266	15.0	14.8	2	0.7	0.8
100～299人	86	85	4.8	4.7	1	1.2	0.8
300人以上	23	26	1.3	1.4	3	13.0	2.0

図6 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

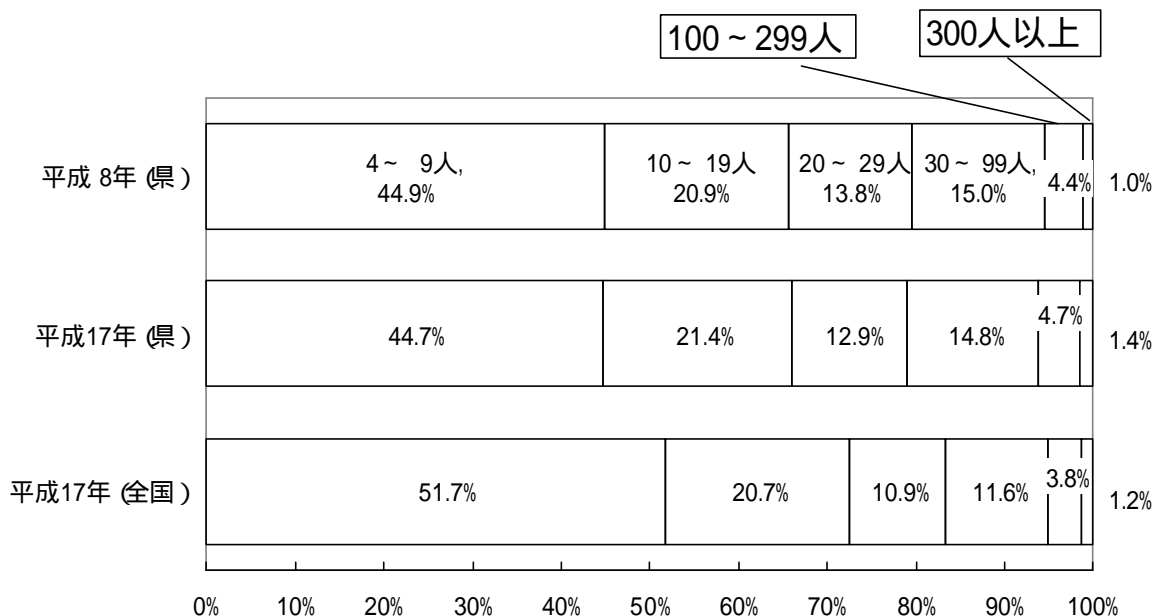
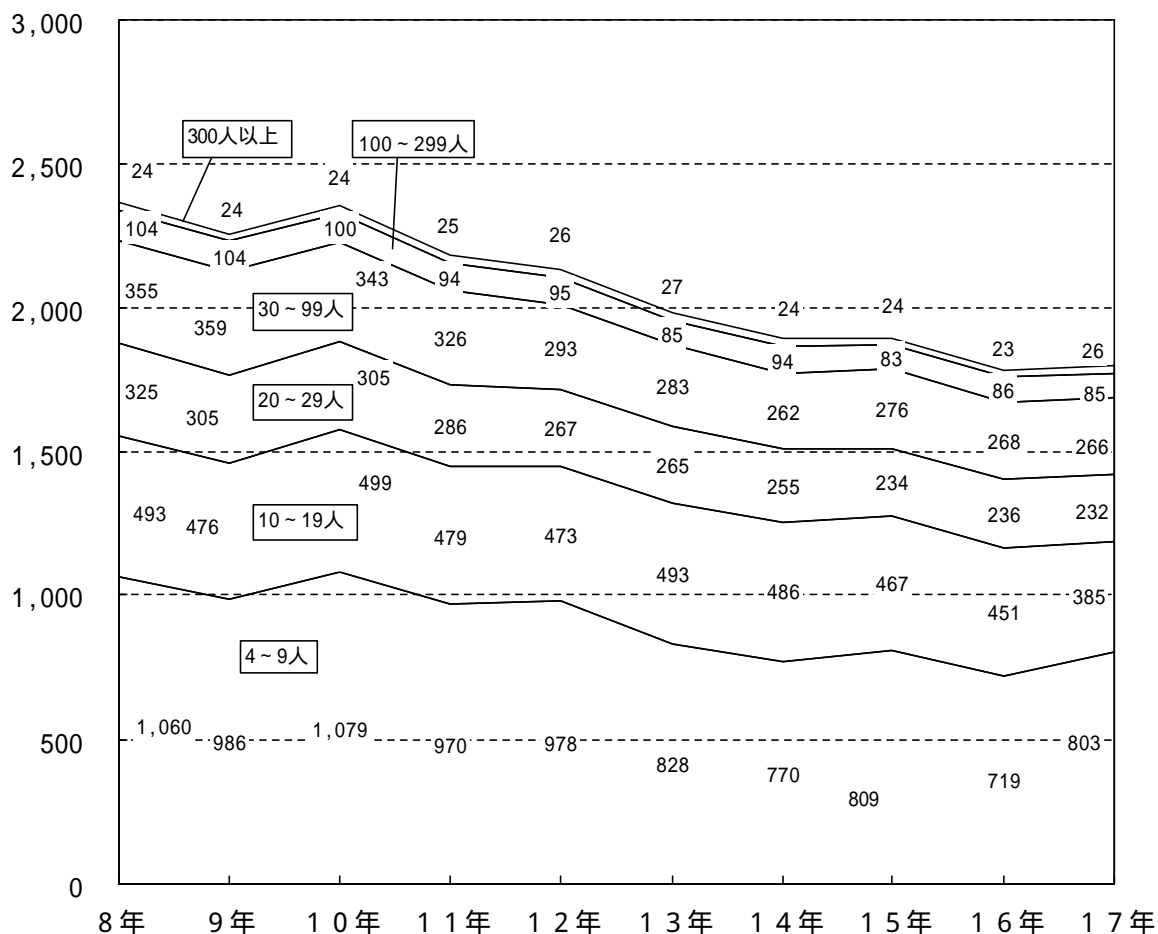


図7 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では衣服、食料品が大幅減～

～従業者規模別では「300人以上」規模が大幅増、「10～19人」規模が大幅減～

(1) 業種別従業者数

- ・ 従業者数は 58,201 人、前年と比較すると482人減（前年比 0.8 %減）と平成 4 年以來 14 年連続の減少となった。
- ・ 従業者数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の 12,616 人（構成比 21.7 %）が最も多く、次いで電子部品の 6,551 人（同 11.3 %）、衣服の 4,348 人（同 7.5 %）、電気機械の 3,344 人（同 5.7 %）、木材の 3,163 人（同 5.4 %）と続いており、この 5 産業で全体の 51.6 %を占めた。
また、産業類型別で見ると、生活関連型の 24,380 人（構成比 41.9%）が最も多く、次いで基礎素材型の 17,309 人（同 29.7%）、加工組立型の 16,512 人（同 28.4%）の順になっている。
- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、14 産業で増となるが、10 産業で減となった。特に衣服で 509 人減（前年比 10.5%減）、食料品で 348 人減（同 2.7%減）、精密機械で 251 人減（同 13.4 %減）、印刷で 239 人減（同 13.1 %減）と大幅減となった。
- ・ この 10 年間の推移をみると、生活関連型は、衣服等の減が影響し、7 年連続で減少となった。基礎素材型は、減少傾向にあるものの、ゴム等の増が影響し、3 年連続で増となった。加工組立型は、電子部品が大きく減少しているものの、全体としてはほぼ横ばいとなった。

（表 4、図 8、図 9、統計表第 2 7 表）

図 8 産業類型別従業者数の推移

（従業者 4 人以上の事業所）

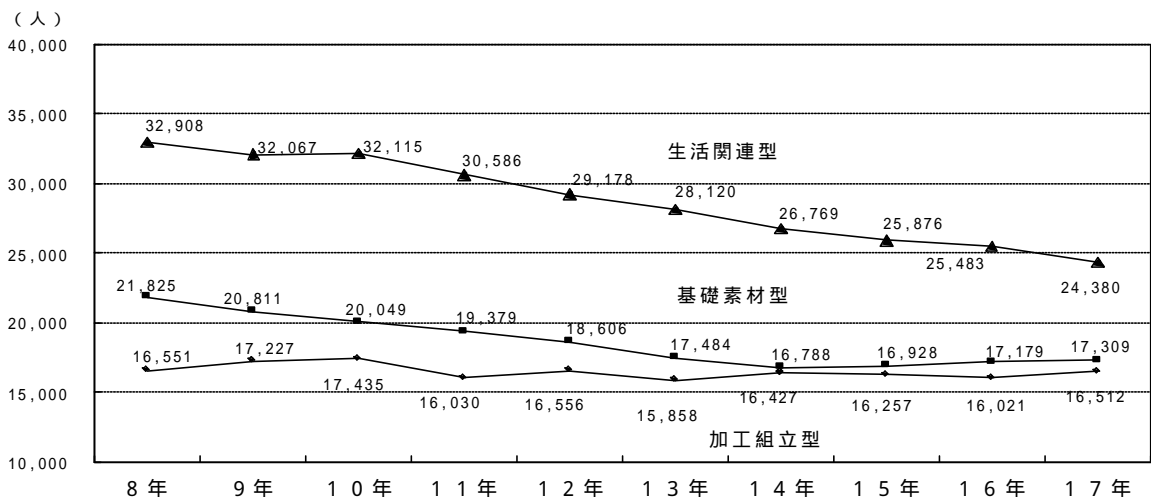
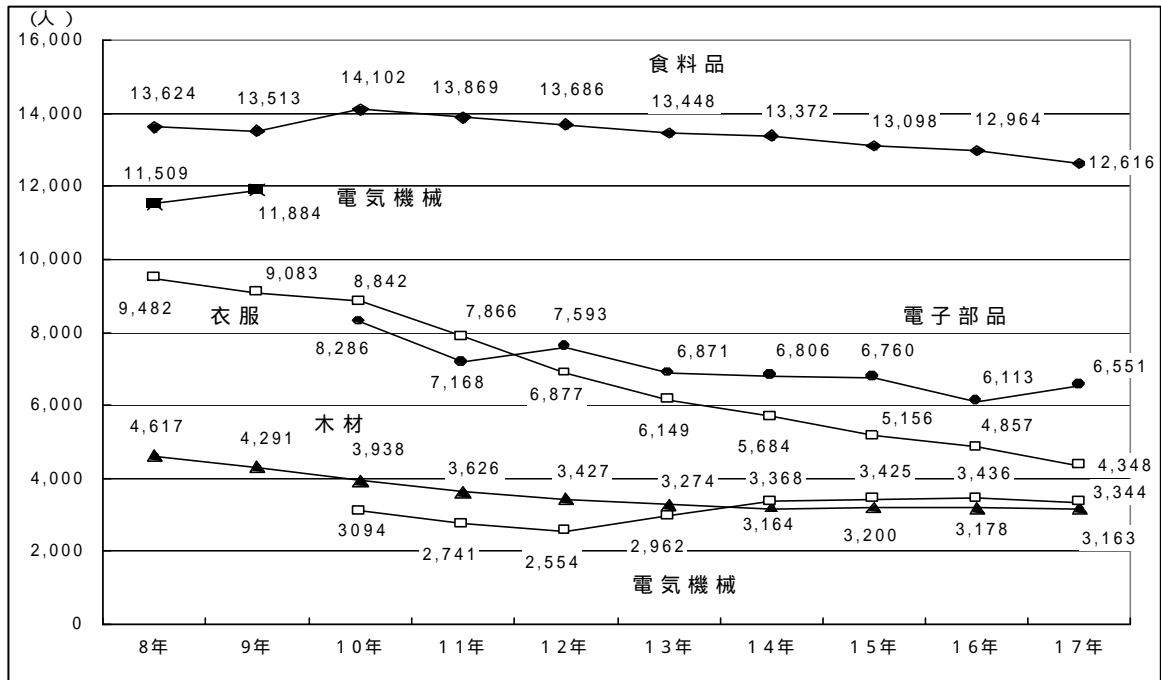


図9 主な産業中分類別の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)



* 電気機械、電子部品については、平成10年から改訂後の産業分類区分で集計。

(利用上の注意：3凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照)

表4 業種別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)	全国の前年比(%)
		平成16年	平成17年	平成16年	平成17年			
	総数	58,683	58,201	100	100	482	0.8	0.3
基礎素材型		17,179	17,309	29.3	29.7	130	0.8	0.4
	木材	3,178	3,163	5.4	5.4	15	0.5	1.7
	パルプ・紙	1,191	1,260	2.0	2.2	69	5.8	1.9
	化学	2,642	2,496	4.5	4.3	146	5.5	0.3
	石油・石炭	74	79	0.1	0.1	5	6.8	1.4
	プラスチック	2,101	2,137	3.6	3.7	36	1.7	0.4
	ゴム	1,741	1,919	3.0	3.3	178	10.2	2.3
	窯業・土石	3,100	3,133	5.3	5.4	33	1.1	1.6
	鉄鋼	335	349	0.6	0.6	14	4.2	2.5
	非鉄金属	170	186	0.3	0.3	16	9.4	2.0
加工組立型	金	2,647	2,587	4.5	4.4	60	2.3	1.5
		16,021	16,512	27.3	28.4	491	3.1	1.4
	一般機械	2,170	2,543	3.7	4.4	373	17.2	2.5
	電気機械	3,436	3,344	5.9	5.7	92	2.7	0.7
	情報機械	246	259	0.4	0.4	13	5.3	7.2
	電子部品	6,113	6,551	10.4	11.3	438	7.2	1.2
	輸送機械	2,187	2,197	3.7	3.8	10	0.5	4.8
精密機械	1,869	1,618	3.2	2.8	251	13.4	2.2	
生活関連型		25,483	24,380	43.4	41.9	1,103	4.3	1.4
	食料品	12,964	12,616	22.1	21.7	348	2.7	0.7
	飲料・たばこ	2,825	2,831	4.8	4.9	6	0.2	2.4
	繊維	1,077	1,061	1.8	1.8	16	1.5	3.3
	衣服	4,857	4,348	8.3	7.5	509	10.5	5.8
	家具	888	942	1.5	1.6	54	6.1	0.0
	印刷	1,818	1,579	3.1	2.7	239	13.1	1.6
	皮革	-	4	-	0.0	4	-	3.7
その他	1,054	999	1.8	1.7	55	5.2	3.2	

(2) 従業者規模別従業者数

- ・ 従業者数を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の14,267人（構成比24.5%）が最も多く、次いで「30～99人」規模の14,066人（同24.2%）、「100～299人」規模の13,942人（同24.0%）と続いており、30人以上の規模が全体の72.6%を占めた。
- ・ 前年と比較すると、「4～9人」規模、「300人以上」規模で増となるが、他の4従業者規模で減となった。特に「10～19人」規模で900人減（前年比14.3%減）、「100～299人」規模で725人減（同4.9%減）と大幅減となった。
- ・ 前年比を全国と比較すると、「4～9人」規模、「300人以上」規模等で全国を上回るが、県全体では、全国が微増なのに対して、微減となった。
- ・ この10年間の推移をみると、全ての従業者規模で減少傾向にあり、特に「30～99人」規模で最も減少幅が大きい。

（表5、図10、図11、図12）

図10 従業者規模別従業者数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

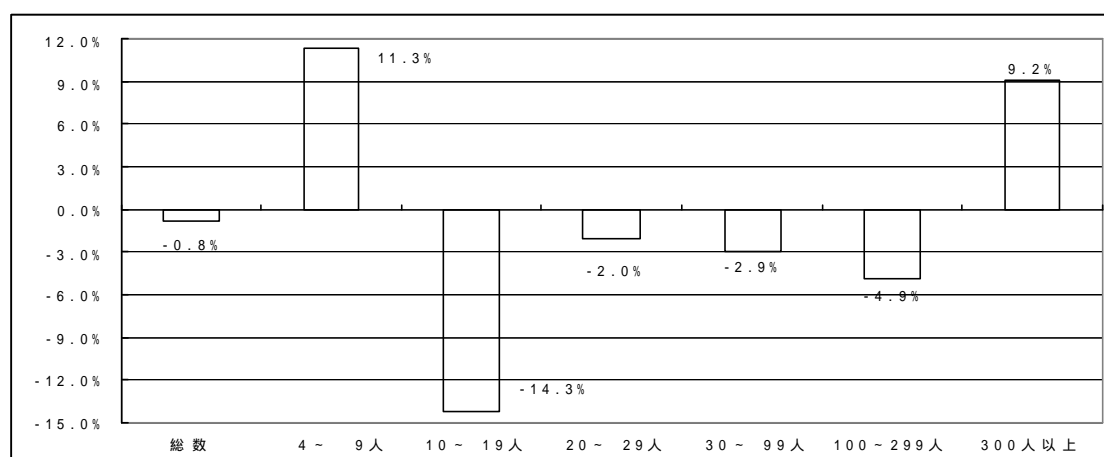


表5 従業者規模別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）	全国の前年比（%）
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年			
総数	58,683	58,201	100	100	482	0.8	0.3
4～9人	4,317	4,806	7.4	8.3	489	11.3	9.5
10～19人	6,305	5,405	10.7	9.3	900	14.3	9.0
20～29人	5,834	5,715	9.9	9.8	119	2.0	2.6
30～99人	14,489	14,066	24.7	24.2	423	2.9	0.9
100～299人	14,667	13,942	25.0	24.0	725	4.9	0.6
300人以上	13,071	14,267	22.3	24.5	1,196	9.2	2.4

図 11 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

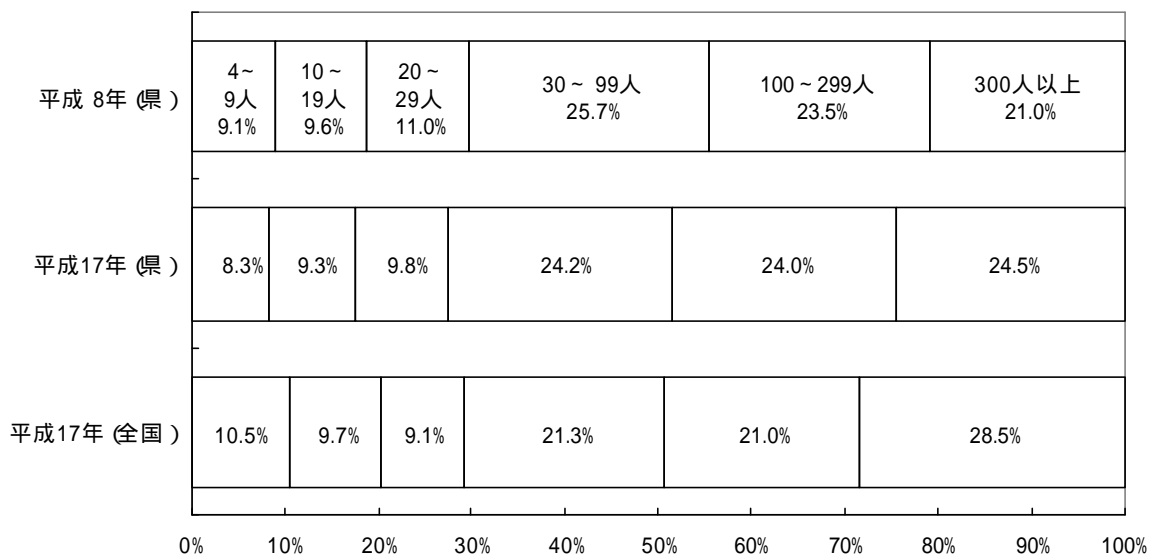
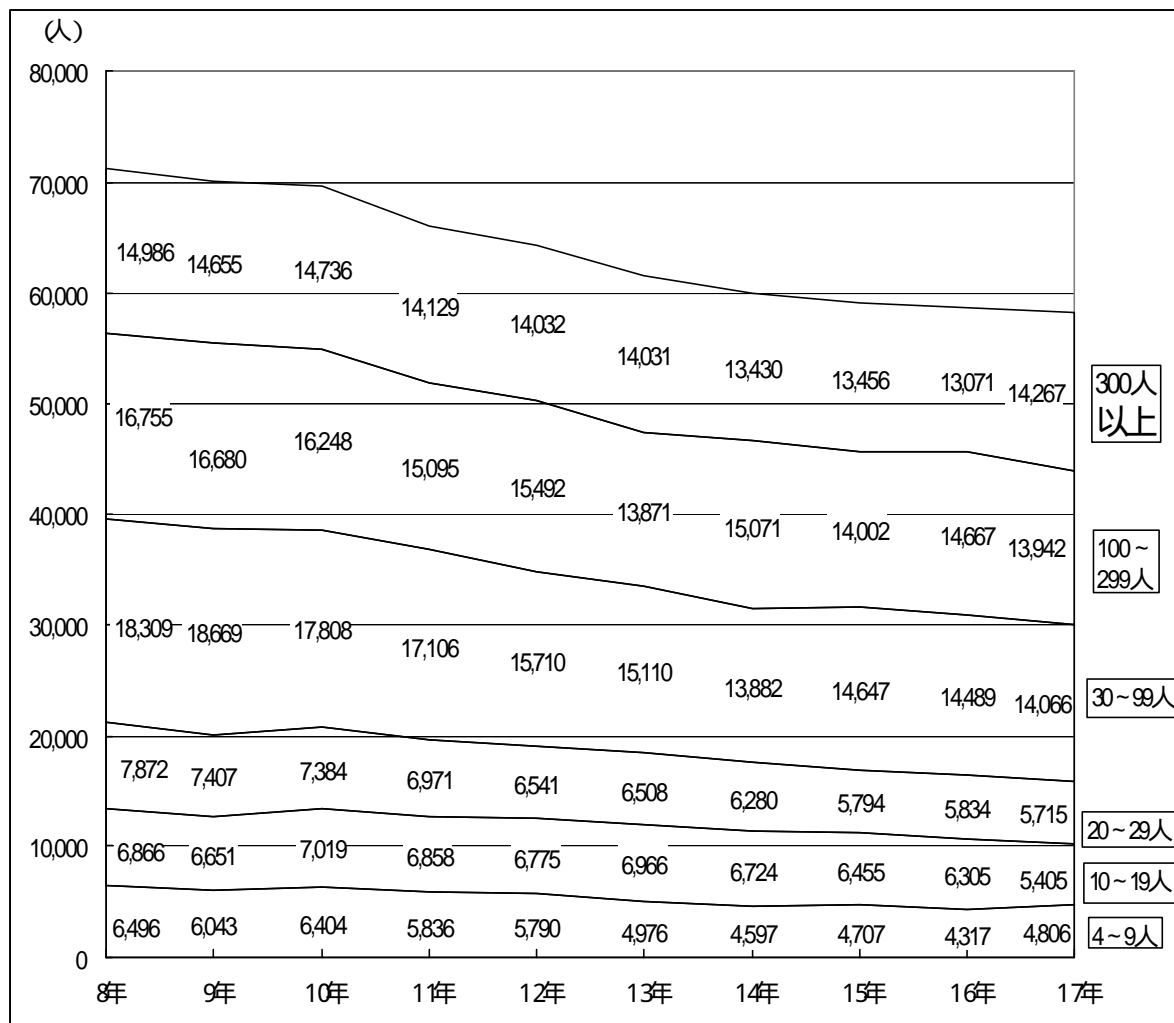


図 12 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、飲料・タバコ、電子部品が大幅減～

～従業者規模別では「30～99人」規模が大幅減～

(1) 業種別製造品出荷額等

- 製造品出荷額等は 12,888 億円、前年と比較すると386億円減（前年比2.9%減）と3年ぶりの減少となった。
- 製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、食料品の 2,284 億円（構成比 17.7%）が最も多く、次いで電子部品の 2,141 億円（同 16.6%）、化学の 1,590 億円（同 12.3%）、飲料・たばこの 1,188 億円（同 9.2%）と続いており、この4産業で全体の 55.9%を占めた。
また、産業類型別で見ると、基礎素材型の 4,568 億円（同 35.4%）が最も多く、生活関連型の 4,317 億円（構成比 33.5%）、次いで加工組立型の 4,003 億円（同 31.1%）の順になっている。
- 産業中分類別に前年と比較すると、13 産業で増となるが、9 産業で減となった。特に飲料・たばこで 555 億円減（前年比 31.9%減）、電子部品で 200 億円減（同 8.6%減）と大幅減となった。
- この 10 年間の推移をみると、生活関連型は、食料品、飲料・たばこ等の減が影響し、減少傾向にある。基礎素材型は、ゴム、化学等の増が影響し、ここ3年間は増加傾向にある。加工組立型は、前年に比べると減少しているが、ここ10年間をみると増加傾向にある。

（表 6、図 13、図 14）

図 13 産業類型別製造品出荷額等の推移

（従業者 4 人以上の事業所）

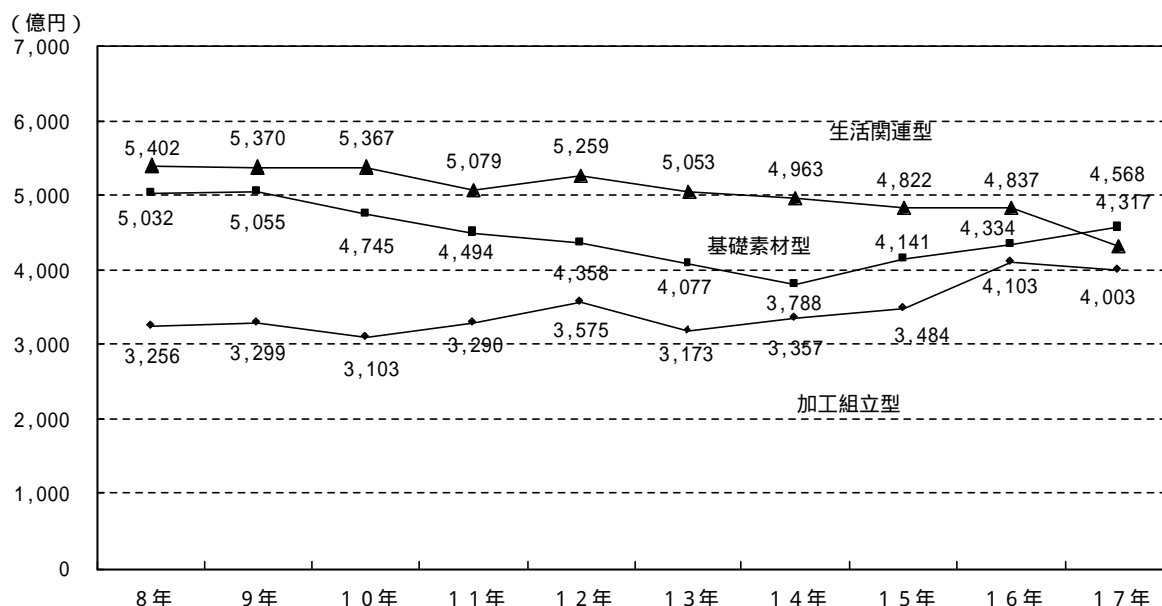
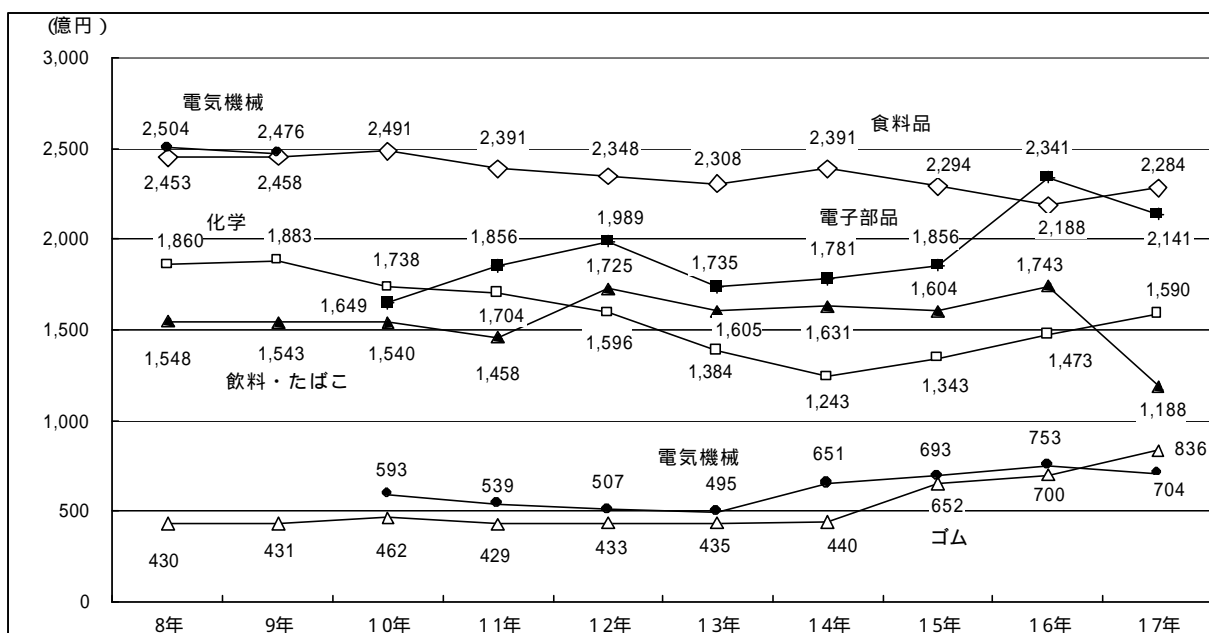


図 14 主な産業中分類別の年次別製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



* 電気機械、電子部品については、平成10年以降は改訂後の産業中分類別区分で集計
 (利用上の注意：3 凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照)

表 6 業種別製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	全国の前年比(%)
		平成16年	平成17年	平成16年	平成17年			
総数		13,274	12,888	100	100	386	2.9	3.9
基礎素材型	木材	4,334	4,568	32.7	35.4	234	5.4	7.8
	パルプ・紙	420	412	3.2	3.2	8	1.9	3.9
	化学	348	359	2.6	2.8	11	3.2	1.9
	石油・石炭	1,473	1,590	11.1	12.3	117	8.0	3.6
	プラスチック	34	39	0.3	0.3	5	15.3	28.2
	ゴム	388	371	2.9	2.9	17	4.5	2.4
	窯業・土石	700	836	5.3	6.5	136	19.4	3.8
	鉄鋼	397	405	3.0	3.1	9	2.2	0.5
	鉄非鉄金属	140	169	1.1	1.3	29	20.9	19.2
金	15	16	0.1	0.1	1	9.0	8.2	
		419	370	3.2	2.9	49	11.7	3.8
加工組立型		4,103	4,003	30.9	31.1	100	2.4	3.4
	一般機械	352	523	2.7	4.1	171	48.5	6.5
	電気機械	753	704	5.7	5.5	48	6.4	3.5
	情報機械	15	18	0.1	0.1	4	26.6	8.5
	電子部品	2,341	2,141	17.6	16.6	200	8.6	0.2
	輸送機械	431	464	3.2	3.6	33	7.6	6.4
	精密機械	212	153	1.6	1.2	59	27.9	5.0
生活関連型		4,837	4,317	36.4	33.5	520	10.7	2.2
	食料品	2,188	2,284	16.5	17.7	96	4.4	0.9
	飲料・たばこ	1,743	1,188	13.1	9.2	555	31.9	9.3
	繊維	138	153	1.0	1.2	15	10.9	4.0
	衣服	355	315	2.7	2.4	40	11.4	6.6
	家具	82	83	0.6	0.6	1	1.4	0.6
	印刷	173	145	1.3	1.1	28	16.0	1.4
皮革	-	x	-	x	x	x	7.1	
その他	158	x	1.2	x	x	x	11.8	

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の5,542億円(構成比43.0%)が最も多く、次いで「100～299人」の3,250億円(同25.2%)、「30～99人」規模の2,224億円(同17.3%)と続いており、この3従業者規模で全体の85.5%を占めた。
- ・ 前年と比較すると、「10～19人」規模、「30～99人」規模で減となるが、他の4従業者規模で増となった。特に「30～99人」規模で831億円減(前年比27.2%減)と大幅減となった。
- ・ 前年比を全国と比較すると、増加率は「4～9人」、「20～29人」、「100～299人」規模で全国を上回ったが、県全体では、全国が増加したのに対して、減少となった。
- ・ この10年間の推移をみると、全体的には減少しているが、「300人以上」規模では増加している。

(表7、図15、図16、図17)

図15 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者4人以上の事業所)

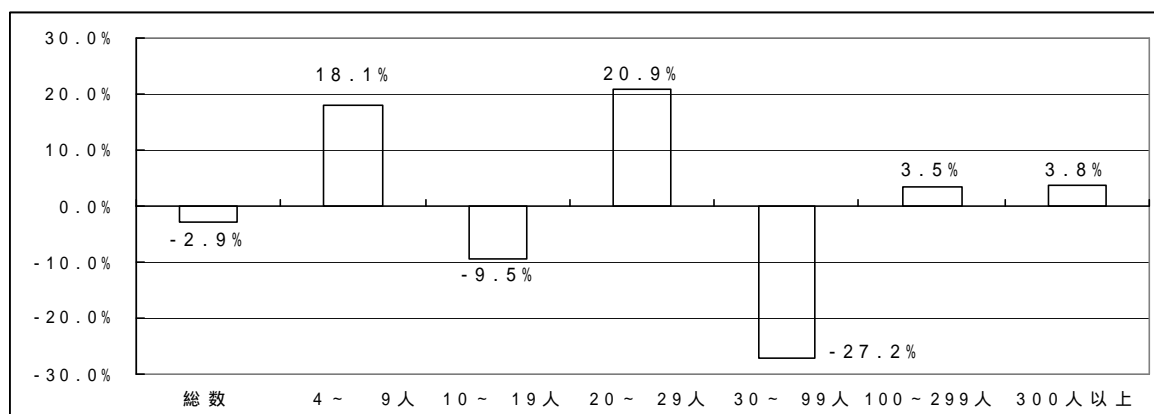


表7 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	全国の前年比(%)
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年			
総数	13,274	12,888	100	100	386	2.9	3.9
4～9人	378	446	2.8	3.5	68	18.1	9.8
10～19人	727	658	5.5	5.1	69	9.5	4.7
20～29人	635	768	4.8	6.0	133	20.9	0.2
30～99人	3,055	2,224	23.0	17.3	831	27.2	1.8
100～299人	3,140	3,250	23.7	25.2	110	3.5	1.0
300人以上	5,338	5,542	40.2	43.0	204	3.8	6.8

図 16 従業員規模別製造品出荷額等の構成比

(従業員4人以上の事業所)

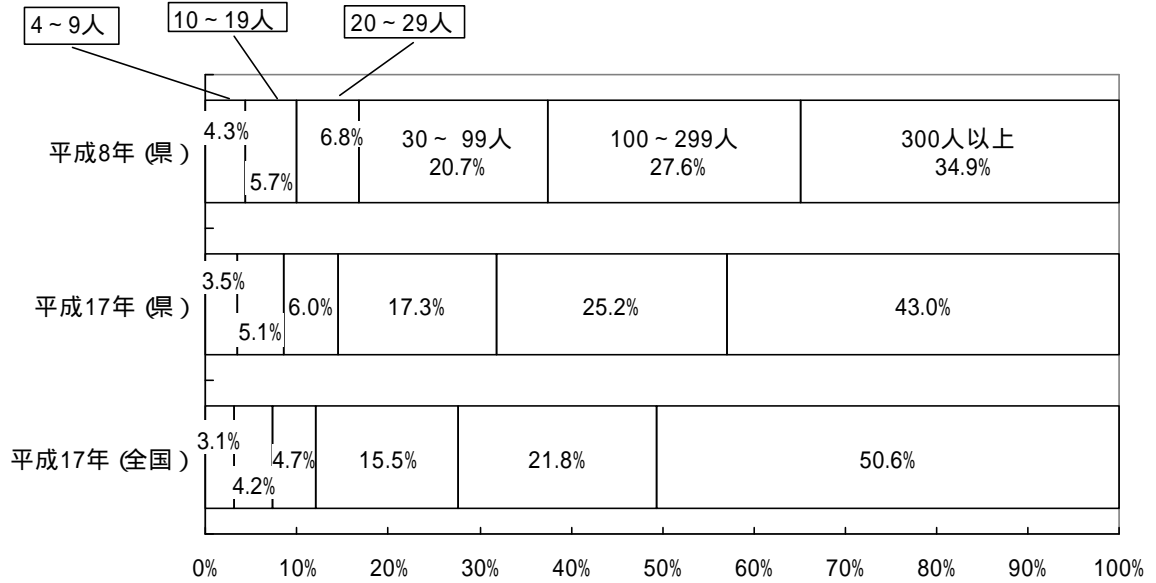
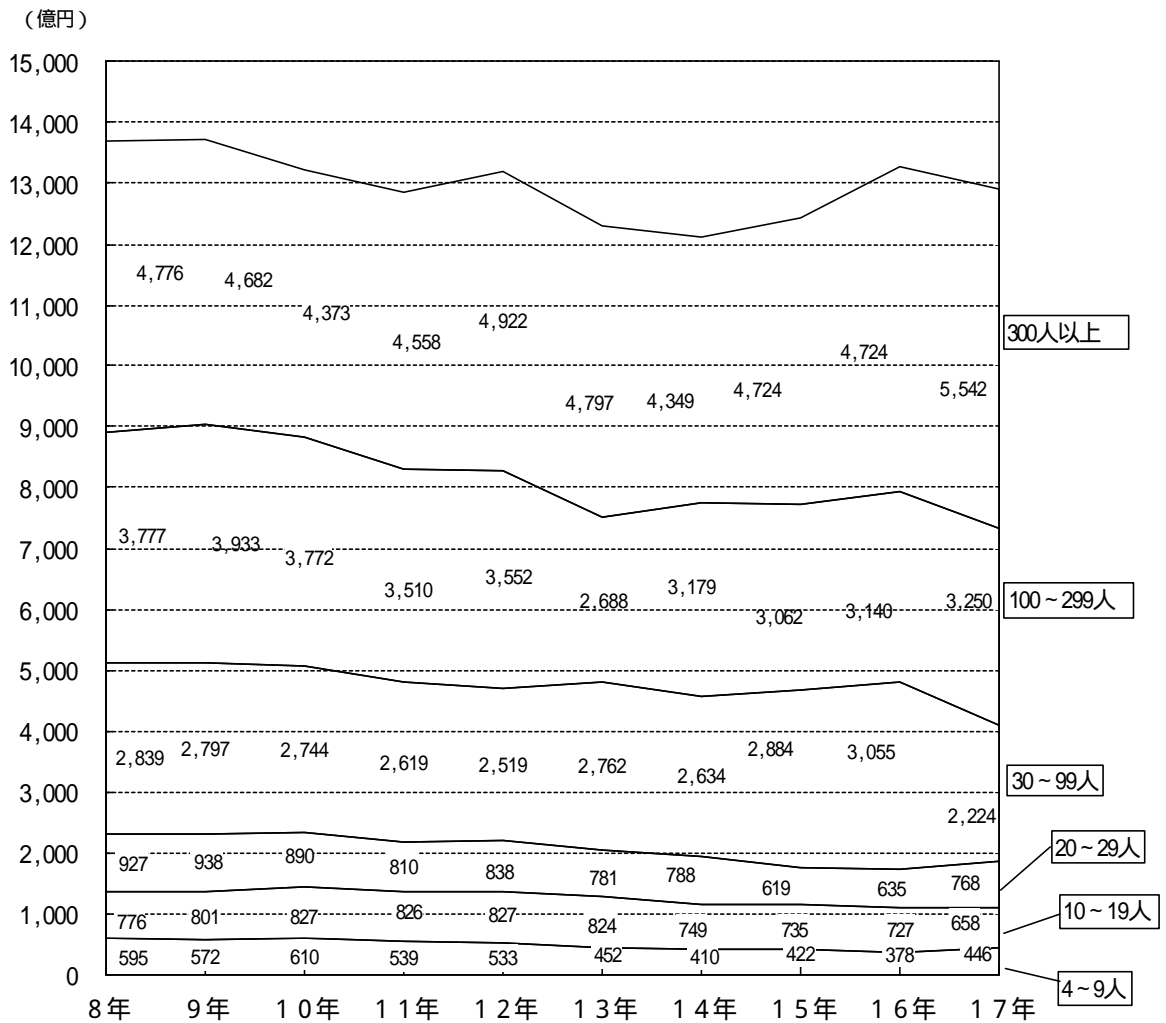


図 17 従業員規模別の年次別製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続く
前年と比較すると、電子部品、飲料・タバコが大幅減～

(1) 従業者4人以上(全体)

- 付加価値額は4,315億円、前年と比較すると501億円減(前年比10.4%減)と3年ぶりの減少となった。
- 付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、食料品が598億円(構成比13.9%)で最も多く、次いで電子部品の593億円(同13.8%)、化学の447億円(同10.4%)、ゴムの364億円(同8.4%)、飲料・たばこの359億円(同8.3%)と続いており、この5産業で全体の54.7%を占めた。

また、産業類型別で見ると、基礎素材型の1,664億円(構成比38.6%)が最も多く、次いで生活関連型の1,360億円(同31.5%)、加工組立型の1,291億円(同29.9%)の順になっている。

- 産業中分類別に前年と比較すると、12産業で増となるが、10産業で減となった。特に電子部品で325億円減(前年比35.4%減)、飲料・たばこで225億円減(同38.5%減)と大幅減となった。
 - 付加価値率は、全体では34.6%(前年比2.9ポイント減)となった。非鉄(75.2%)、家具(57.7%)などで高くなっており、パルプ・紙(21.8%)、電気機械(22.6%)などで低くなっている。
- また、産業中分類別に前年と比較すると、精密機械、石油・石炭など11産業で増加したが、情報機械、電子部品など13産業で低下した。(表8、図18、図19)

図18 業種別付加価値額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)

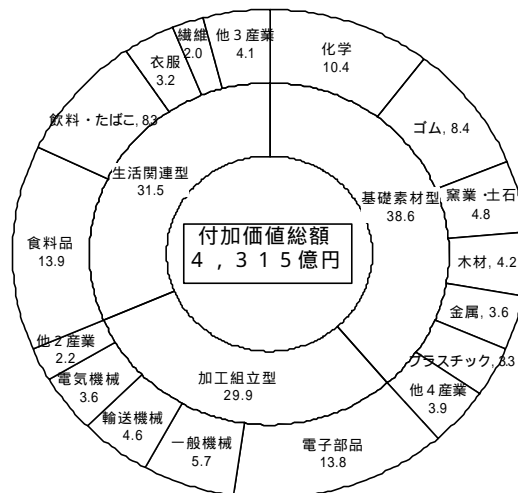


図 19 業種別付加価値率

(従業員4人以上の事業所)

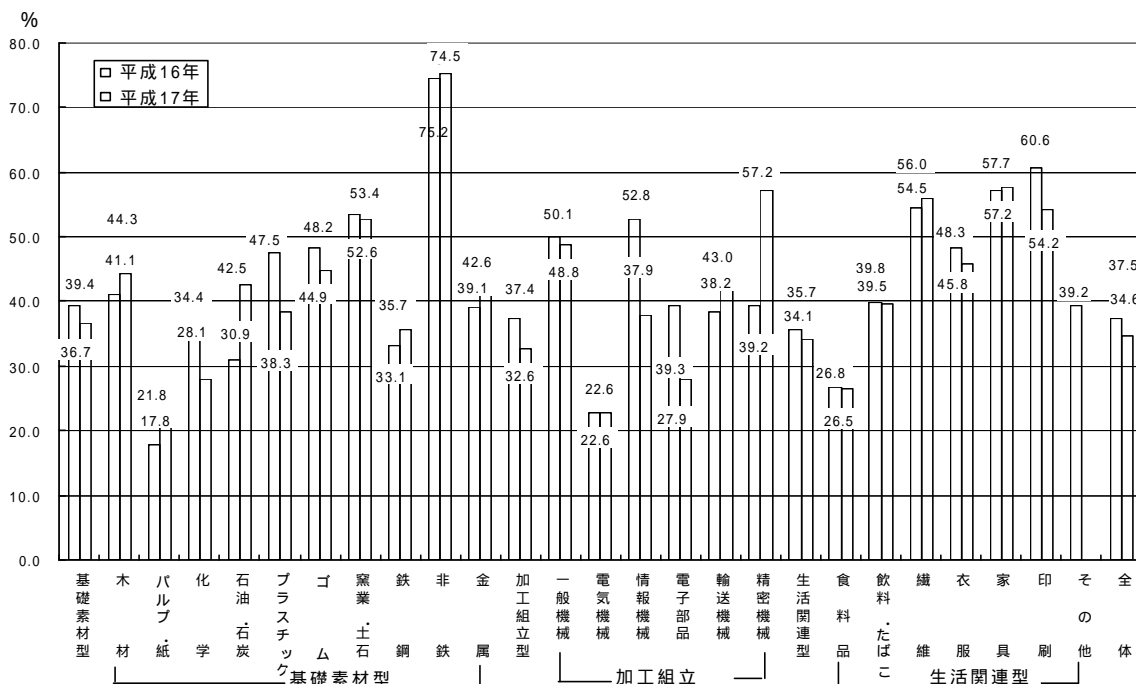


表 8 業種別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成16年(%)	平成17年(%)	前年差(ポイント)
		平成16年	平成17年	平成16年	平成17年					
総数		4,816	4,315	100	100	501	10.4	37.5	34.6	2.9
基礎素材型		1,688	1,664	35.0	38.6	24	1.4	39.4	36.7	2.6
	木材	170	180	3.5	4.2	10	5.7	41.1	44.3	3.1
	パルプ・紙	62	80	1.3	1.9	18	29.4	17.8	21.8	4.0
	化学	505	447	10.5	10.4	58	11.5	34.4	28.1	6.4
	石油・石炭	10	16	0.2	0.4	6	57.7	30.9	42.5	11.6
	プラスチック	178	143	3.7	3.3	35	19.7	47.5	38.3	9.3
	ゴム	339	364	7.0	8.4	25	7.3	48.2	44.9	3.3
	窯業・土石	207	208	4.3	4.8	1	0.5	53.4	52.6	0.8
	鉄鋼	46	59	1.0	1.4	14	29.5	33.1	35.7	2.6
非鉄	10	12	0.2	0.3	1	10.5	74.5	75.2	0.8	
金属	161	156	3.3	3.6	5	2.9	39.1	42.6	3.5	
加工組立型		1,517	1,291	31.5	29.9	226	14.9	37.4	32.6	4.8
	一般機械	170	246	3.5	5.7	76	44.8	50.1	48.8	1.3
	電気機械	168	157	3.5	3.6	11	6.6	22.6	22.6	0.0
	情報機械	8	7	0.2	0.2	1	11.9	52.8	37.9	14.9
	電子部品	918	593	19.1	13.8	325	35.4	39.3	27.9	11.4
	輸送機械	163	198	3.4	4.6	35	21.5	38.2	43.0	4.8
精密機械	89	89	1.8	2.1	0	0.5	39.2	57.2	18.0	
生活関連型		1,611	1,360	33.5	31.5	251	15.6	35.7	34.1	1.6
	食料品	579	598	12.0	13.9	19	3.3	26.8	26.5	0.3
	飲料・たばこ	584	359	12.1	8.3	225	38.5	39.8	39.5	0.3
	繊維	73	85	1.5	2.0	12	17.0	54.5	56.0	1.4
	衣服	168	139	3.5	3.2	29	17.3	48.3	45.8	2.5
	家具	45	47	0.9	1.1	1	2.6	57.2	57.7	0.6
	印刷	102	77	2.1	1.8	25	24.7	60.6	54.2	6.3
皮革	-	x	-	x	x	x	-	x	x	
その他	61	x	1.3	x	x	x	39.2	x	x	

(2) 従業者4～29人

- ・ 従業者が4～29人の1,420事業における粗付加価値額の総額は882億円で、全体の付加価値額の20.4%を占め、前年より19億円増(前年比2.2%増)となった。
- ・ **粗付加価値額**を産業中分類別構成比で見ると、食料品で165億円(構成比18.7%)、窯業・土石で132億円(同15.0%)、木材と飲料・たばこで113億円(同12.8%)と続いており、この4産業で59.4%を占めた。
また、産業類型別で見ると、生活関連型が424億円(構成比48.1%)、基礎素材型が375億円(同42.5%)、加工組立型が83億円(同9.4%)となっており、生活関連型が最も多かった。
- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、9産業で増となり、9産業で減となった。特に飲料・たばこで19億円増(前年比20.5%増)となった。
- ・ **粗付加価値率**をみると、全体では49.7%(前年比1.7ポイント減)となった。電子部品(73.8%)、ゴム(69.1%)などで高くなっており、化学(24.7%)、パルプ・紙(39.3%)などで低くなっている。
また、産業中分類別に前年と比較すると、石油・石炭、電子部品など8産業で増加したが、電気機械、飲料・たばこなど10産業で低下した。

(表9、図20、図21)

図20 業種別粗付加価値額の構成比(%) (従業者4～29人以上の事業所)

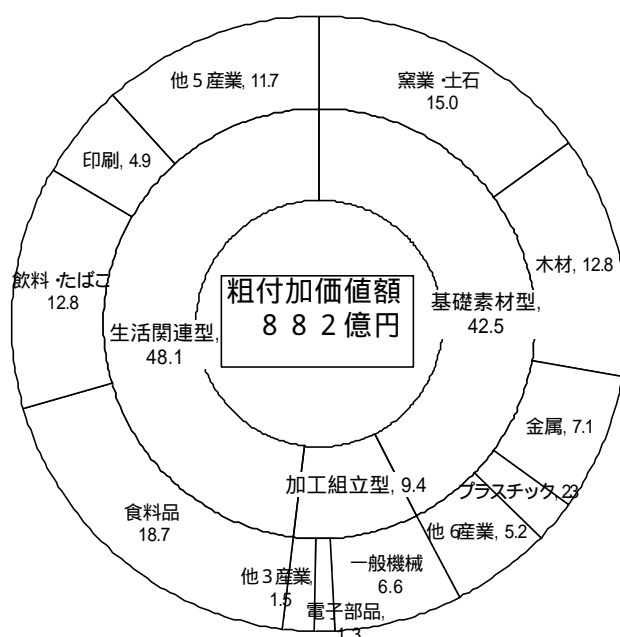


図 21 業種別粗付加価値率

(従業者 4 ~ 29 人以上の事業所)

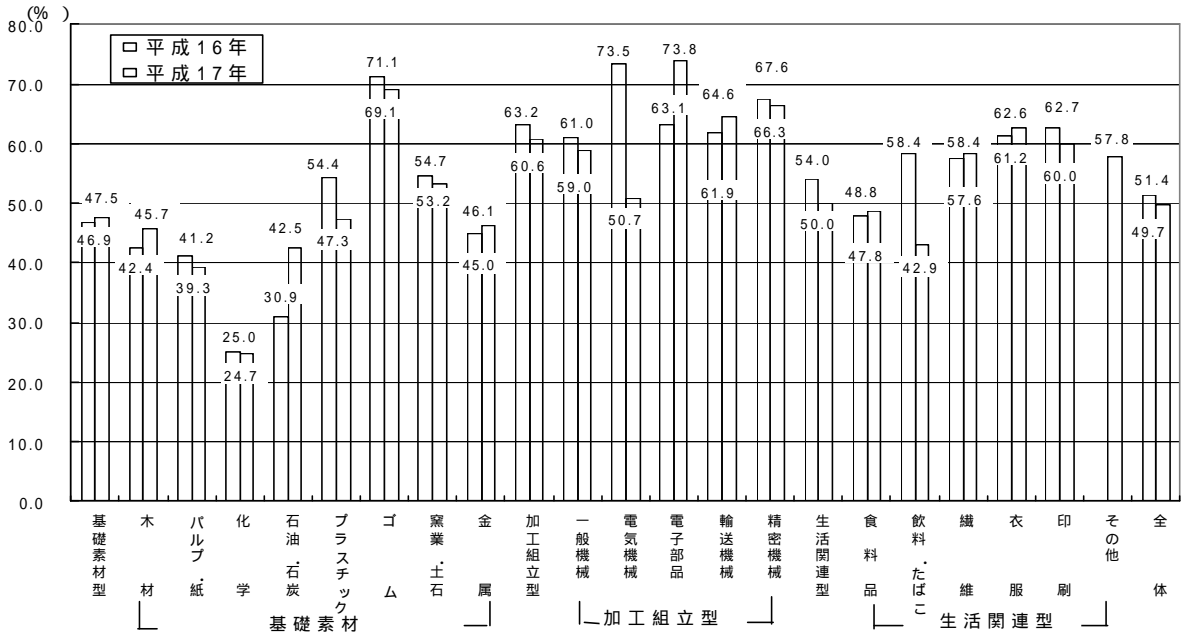


表 9 業種別付加価値額等

(従業者 4 ~ 29 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成16年 (%)	平成17年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成16年	平成17年	平成16年	平成17年					
総数		863	882	100	100	19	2.2	51.4	49.7	1.7
基礎素材型		371	375	43.0	42.5	3	0.9	46.9	47.5	0.6
	木材	110	113	12.7	12.8	3	3.2	42.4	45.7	3.3
	パルプ・紙	13	12	1.5	1.4	1	7.7	41.2	39.3	1.9
	化学	2	2	0.2	0.2	0	2.0	25.0	24.7	0.3
	石油・石炭	10	16	1.2	1.9	6	57.7	30.9	42.5	11.6
	プラスチック	29	20	3.4	2.3	9	29.7	54.4	47.3	7.1
	ゴム	3	2	0.3	0.3	0	9.0	71.1	69.1	2.0
	窯業・土石	135	132	15.7	15.0	3	2.0	54.7	53.2	1.4
	鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	56	63	6.5	7.1	6	11.3	45.0	46.1	1.2	
加工組立型		87	83	10.0	9.4	4	4.5	63.2	60.6	2.6
	一般機械	57	58	6.6	6.6	1	2.4	61.0	59.0	2.0
	電気機械	13	5	1.5	0.6	7	58.2	73.5	50.7	22.8
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品	8	11	0.9	1.3	3	42.6	63.1	73.8	10.7
	輸送機械	4	4	0.5	0.4	1	12.4	61.9	64.6	2.7
	精密機械	5	4	0.6	0.5	1	13.0	67.6	66.3	1.2
生活関連型		405	424	46.9	48.1	20	4.8	54.0	50.0	4.0
	食料品	160	165	18.6	18.7	5	3.1	47.8	48.8	1.0
	飲料・たばこ	94	113	10.9	12.8	19	20.5	58.4	42.9	15.5
	繊維	8	10	0.9	1.1	2	27.2	57.6	58.4	0.8
	衣服	30	28	3.4	3.2	2	5.8	61.2	62.6	1.4
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	46	43	5.3	4.9	3	5.9	62.7	60.0	2.7
	皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X
その他	X	25	X	2.9	X	X	X	57.8	X	

(3) 従業者30人以上

- ・ 従業者 30 人以上の 377 事業所における付加価値額の総額は 3,433 億円で、全体の付加価値額の 79.6 % を占め、前年より 520 億円減（前年比 13.2 % 減）となった。
- ・ **付加価値額**を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の 582 億円（構成比 17.0 %）、化学の 445 億（同 13.0%）、食料品の 433 億円（同 12.6 %）、ゴムの 361 億円（同 10.5 %）と続いており、この 4 産業で全体の 53.1 % を占めた。
また、産業類型別で見ると、基礎素材型が 1,290 億円（構成比 37.6 %）、加工組立型が 1,208 億円（同 35.2 %）、生活関連型が 936 億円（同 27.3 %）となっており、基礎素材型が最も多かった。
- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、9 産業で減となるが、9 産業で増となった。特に電子部品で 328 億円減（前年比 36.1 % 減）、飲料・たばこで 244 億円の減（同 49.8 % 減）と大幅減となった。
- ・ **付加価値率**は、全体では 32.1 %（前年比 3.3 ポイント減）となった。精密機械（56.8 %）、繊維（55.7 %）などで高くなっており、パルプ・紙（20.1 %）、電気機械（22.2 %）などで低くなっている。
また、産業中分類別に前年と比較すると、精密機械、輸送機械など 10 産業では増加したが、情報機械、電子部品など 8 産業で低下した。

（表 10、図 22、図 23）

図 22 業種別付加価値額の構成比(%)

（従業者 30 人以上の事業所）

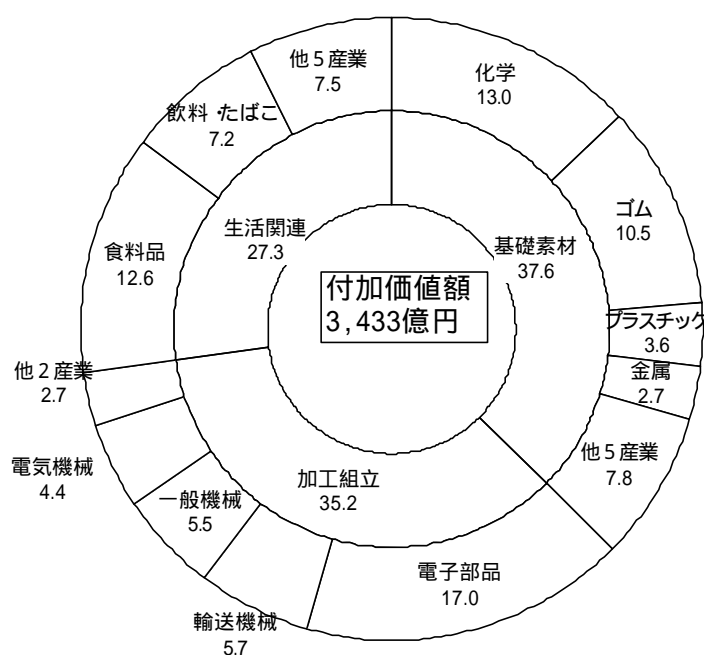


図 23 業種別付加価値率

(従業者 30 人以上の事業所)

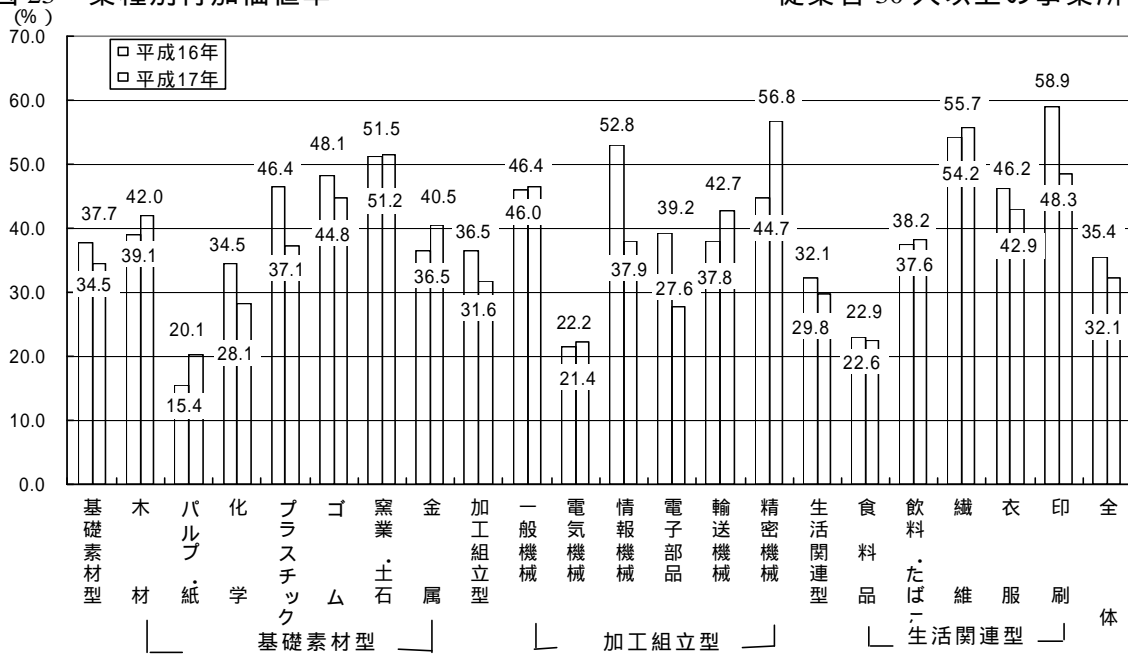


表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成16年 (%)	平成17年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成16年	平成17年	平成16年	平成17年					
	総数	3,954	3,433	100	100	520	13.2	35.4	32.1	3.3
基礎素材型		1,317	1,290	33.3	37.6	27	2.1	37.7	34.5	3.2
	木材	60	66	1.5	1.9	6	10.2	39.1	42.0	2.9
	パルプ・紙	49	68	1.2	2.0	19	39.4	15.4	20.1	4.7
	化学	503	445	12.7	13.0	58	11.6	34.5	28.1	6.4
	石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック	149	123	3.8	3.6	27	17.8	46.4	37.1	9.3
	ゴム	336	361	8.5	10.5	25	7.4	48.1	44.8	3.3
	窯業・土石	72	75	1.8	2.2	4	5.1	51.2	51.5	0.3
	鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
加工組立型		1,430	1,208	36.2	35.2	222	15.6	36.5	31.6	4.9
	一般機械	113	188	2.9	5.5	75	66.0	46.0	46.4	0.3
	電気機械	156	152	3.9	4.4	4	2.3	21.4	22.2	0.8
	情報機械	8	7	0.2	0.2	1	11.9	52.8	37.9	14.9
	電子部品	911	582	23.0	17.0	328	36.1	39.2	27.6	11.6
	輸送機械	159	194	4.0	5.7	35	22.4	37.8	42.7	4.9
	精密機械	85	85	2.1	2.5	0	0.2	44.7	56.8	12.1
生活関連型		1,206	936	30.5	27.3	271	22.4	32.1	29.8	2.3
	食料品	419	433	10.6	12.6	14	3.5	22.9	22.6	0.3
	飲料・たばこ	490	246	12.4	7.2	244	49.8	37.6	38.2	0.6
	繊維	65	76	1.7	2.2	10	15.8	54.2	55.7	1.5
	衣服	138	111	3.5	3.2	27	19.7	46.2	42.9	3.3
	家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	印刷	56	34	1.4	1.0	22	40.1	58.9	48.3	10.6
	皮革その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6 労働生産性（従業者 30 人以上）

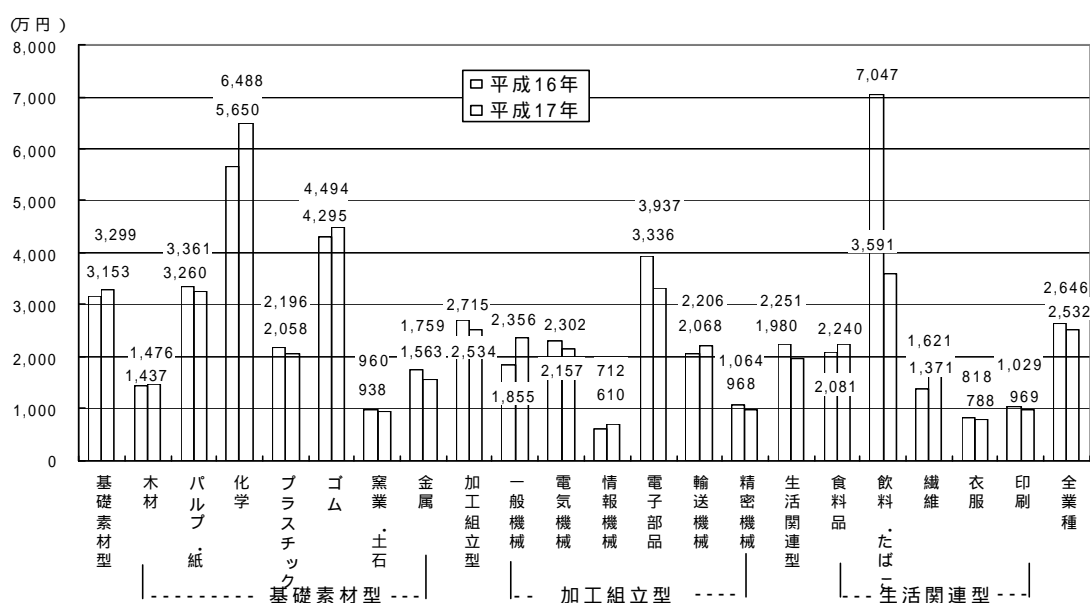
- ・ 従業者 30 人以上の 377 事業所における労働生産性は、2,532 万円で、前年と比較すると 115 万円減（前年比 4.3 %減）となった。
- ・ 産業中分類別にみると、化学の 6,488 万円が最も高く、次いでゴムの 4,494 万円、飲料・たばこの 3,591 万円、電子部品の 3,336 万円となった。
- ・ 前年と比較すると、8 産業で増となり、10 産業で減となった。特に飲料・たばこで 3,456 万円減（前年比 49.0 %減）の大幅減となった。

（表 11、図 24）

表 11 業種別労働生産性（従業者 30 人以上の事業所）

業種別	労働生産性(万円)		前年差 (万円)	前年比 (%)	業種別	労働生産性(万円)		前年差 (万円)	前年比 (%)
	平成16年	平成17年				平成16年	平成17年		
全体	2,646	2,532	115	4.3	電気機械	2,302	2,157	146	6.3
基礎素材型	3,153	3,299	145	4.6	情報機械	610	712	101	16.6
木材	1,437	1,476	39	2.7	電子部品	3,937	3,336	601	15.3
パルプ・紙	3,361	3,260	101	3.0	輸送機械	2,068	2,206	138	6.7
化学	5,650	6,488	838	14.8	精密機械	1,064	968	96	9.0
プラスチック	2,196	2,058	138	6.3	生活関連型	2,251	1,980	271	12.0
ゴム	4,295	4,494	200	4.7	食料品	2,081	2,240	159	7.6
窯業・土石	960	938	22	2.3	飲料・たばこ	7,047	3,591	3,456	49.0
鉄鋼	X	X	X	X	繊維	1,371	1,621	250	18.3
非鉄	X	X	X	X	衣服	818	788	30	3.6
金属	1,759	1,563	196	11.2	家具	X	X	X	X
加工組立型	2,715	2,534	180	6.6	印刷	1,029	969	59	5.8
一般機械	1,855	2,356	501	27.0	その他	X	X	X	X

図 24 業種別労働生産性（従業者 30 人以上の事業所）



7 有形固定資産額（従業員 30 人以上）

- ・ 年末現在の有形固定資産額は、3,809 億円で、年初に比べて 149 億円増（年初比 4.1 % 増）となった。
- ・ 年末現在高を産業中分類別構成比で見ると、ゴムの 890 億円（構成比 23.4 %）が最も多く、次いで化学の 647 億円（同 17.0 %）となっている。
また、産業中分類別に年初現在高と比較すると電子部品など 8 産業で減となるが、精密機械、一般機械など 12 産業で増となった。
- ・ 有形固定資産投資総額は 713 億円となり、前年と比べて 12 億円増（前年比 1.8 % 増）となった。
- ・ 産業中分類別構成比で見ると、電子部品の 228 億円（構成比 32.1 %）が最も多く、次いで化学の 86 億円（同 12.1 %）となっている。

（図 25、図 26、統計表第 7 表）

図 25 業種別有形固定資産年末現在高構成比（%）（従業員 30 人以上の事業所）

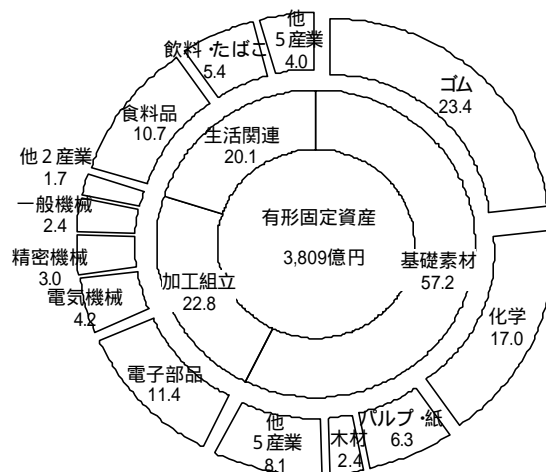
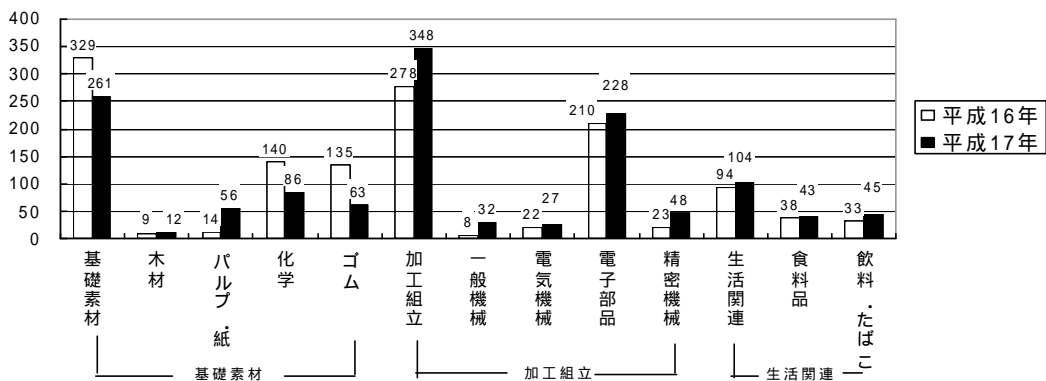


図 26 主な業種別有形固定資産投資総額（億円）（従業員 30 人以上の事業所）



8 地域別状況

(1) 事業所数

- ・ 事業所数を地域別に構成比で見ると、宮崎県北部の 518 事業所（構成比 28.8 %）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 448 事業所（同 24.9 %）、都城北諸県の 362 事業所（同 20.1 %）と続いている。
- ・ 前年と比較すると、2 地域で減となるが、他の 4 地域で増となった。特に宮崎東諸県で 20 事業所減（前年比 4.3 %減）と大幅減となった。
- ・ この 10 年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にあり、宮崎県北部の減少幅は大きい。
- ・ それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、木材、金属が中心となり、この 3 産業で全体の 44.4%を占めている。
西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 53.2%を占めている。
宮崎東諸県は、食料品、印刷、金属が中心となり、この 3 産業で全体の 45.1%を占めている。
日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこが中心となり、この 3 産業で全体の 49.7%を占めている。
都城北諸県は、食料品、木材、家具が中心となり、この 3 産業で全体の 43.4%を占めている。
西諸は、木材、食料品、窯業・土石が中心となり、この 3 産業で全体の 50.0%を占めている。

（表 12、図 27、図 28）

表 12 地域別の年次別事業所数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実 数		構 成 比 (%)		前 年 差	前 年 比 (%)
	平成 16 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 17 年		
総 数	1,783	1,797	100	100.0	14	0.8
宮 崎 県 北 部	510	518	28.6	28.8	8	1.6
西 都 児 湯	157	156	8.8	8.7	1	0.6
宮 崎 東 諸 県	468	448	26.2	24.9	20	4.3
日 南 ・ 串 間	164	165	9.2	9.2	1	0.6
都 城 北 諸 県	350	362	19.6	20.1	12	3.4
西 諸	134	148	7.5	8.2	14	10.4

図 27 地域別の年次別事業所数の推移

(従業員4人以上の事業所)

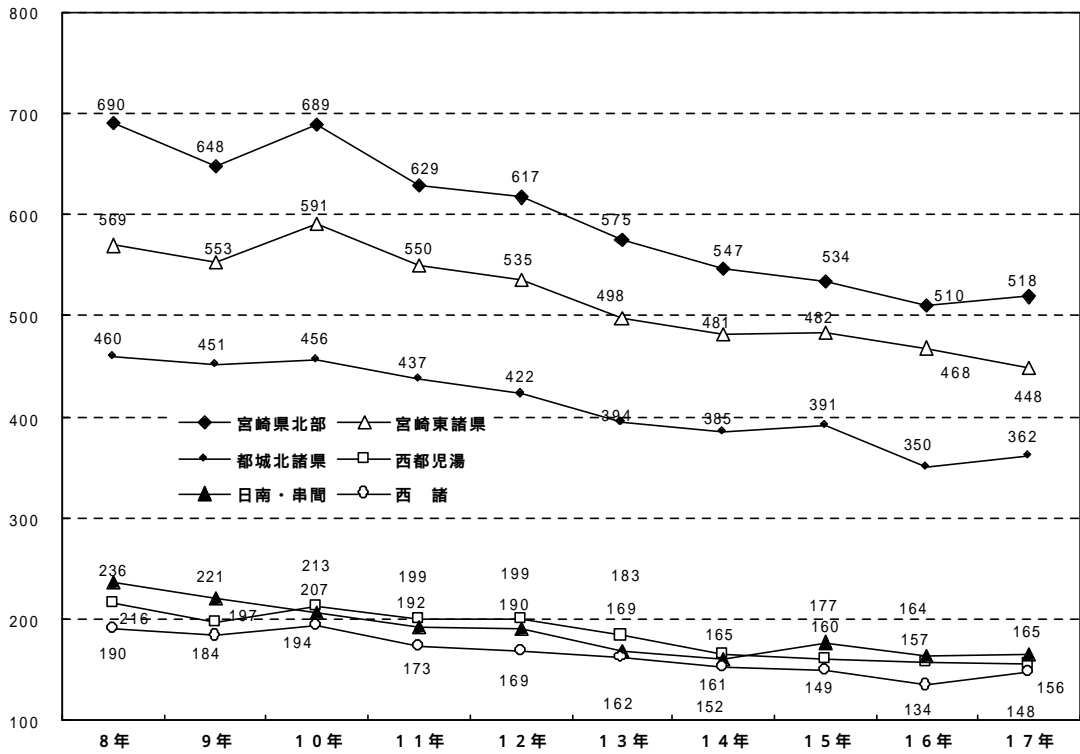
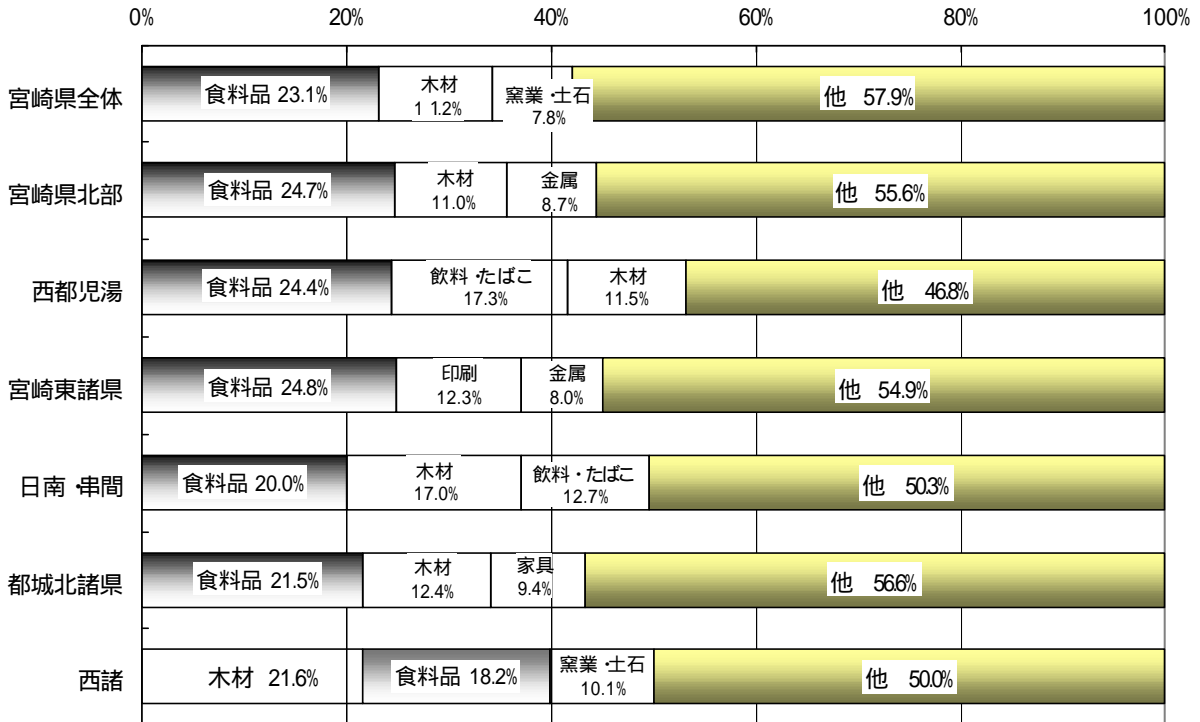


図 28 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)



(2) 従業者数

- ・ 従業者数を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の 16,476 人（構成比 28.3%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 15,022 人（同 25.8%）、都城北諸県の 12,639 人（同 21.7%）と続いている。
- ・ 前年と比較すると、西都児湯、都城北諸県の 2 地域で増となるが、他の 4 地域では減となった。特に宮崎東諸県で 482 人減（前年比 3.1% 減）と大幅減となった。
- ・ この 10 年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にあり、宮崎県北部の減少幅は大きい。
- ・ それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、化学、電子が中心となり、この 3 産業で全体の 43.1% を占めている。
西都児湯は、食料品、電気機械、電子部品が中心となり、この 3 産業で全体の 53.5% を占めている。
宮崎東諸県は、電子部品、食料品、輸送機械が中心となり、この 3 産業で全体の 53.2% を占めている。
日南・串間は、衣服、パルプ・紙、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 45.4% を占めている。
都城北諸県は、食料品、ゴム、衣服が中心となり、この 3 産業で全体の 46.1% を占めている。
西諸は、食料品、衣服、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 50.8% を占めている。

（表 13、図 29、図 30）

表 13 地域別の従業者数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年		
総 数	58,683	58,201	100	100	482	0.8
宮崎県北部	16,838	16,476	28.7	28.3	362	2.1
西 都 児 湯	6,025	6,205	10.3	10.7	180	3.0
宮崎東諸県	15,504	15,022	26.4	25.8	482	3.1
日南・串間	4,188	4,185	7.1	7.2	3	0.1
都城北諸県	12,420	12,639	21.2	21.7	219	1.8
西 諸	3,708	3,674	6.3	6.3	34	0.9

図 29 地域別の従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

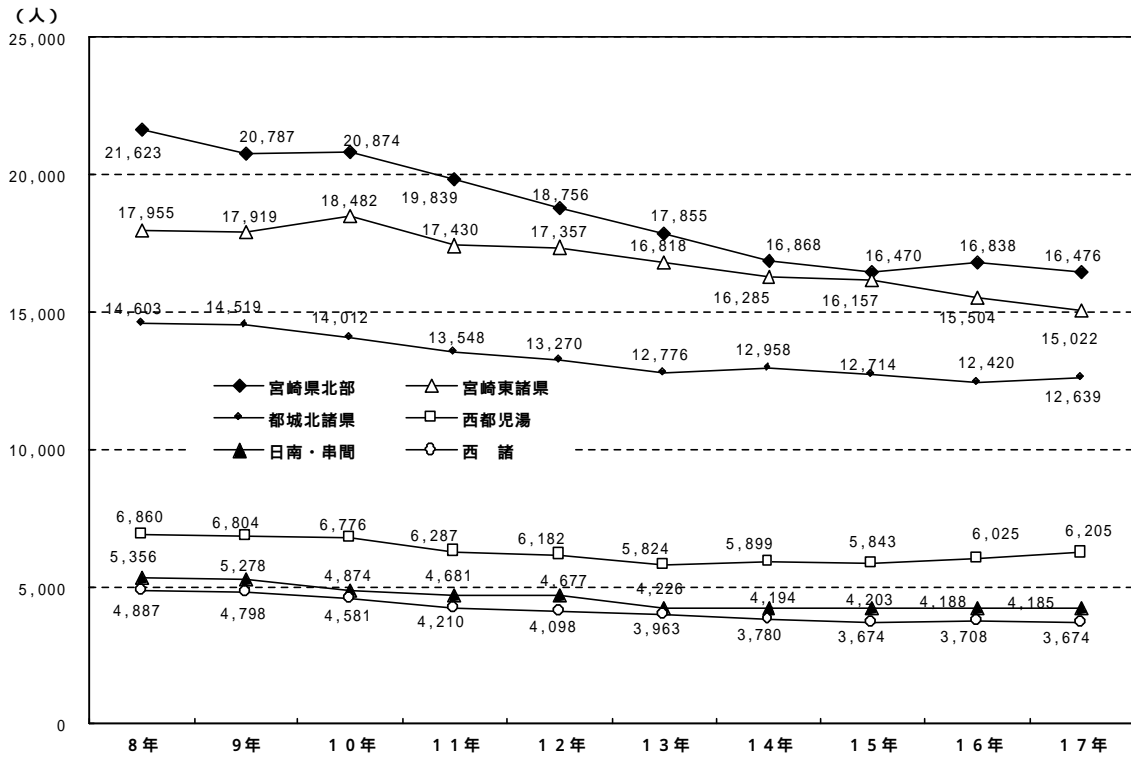
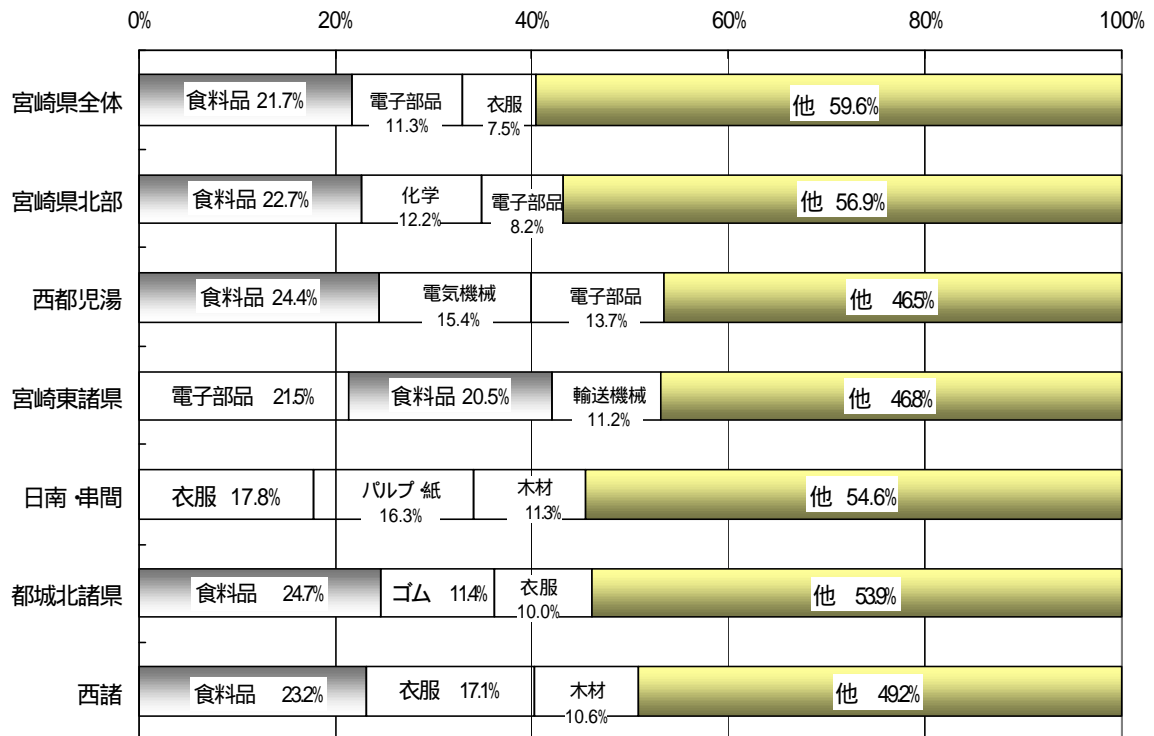


図 30 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の 4,263 億円（構成比 33.1%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 3,271 億円（同 25.4%）、都城北諸県の 2,798 億円（同 21.7%）と続いている。
- ・ 前年と比較すると、宮崎県北部と日南・串間で増となるが、他の 4 地域で減となった。特に宮崎東諸県で 515 億円減（前年比 13.6%減）と大幅減となった。
- ・ この 10 年間の推移をみると、西都児湯で増加し、全体的には横ばいとなった。
- ・ それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、化学、電子部品、食料品が中心となり、この 3 産業で全体の 61.1%を占めている。
西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、電気機械が中心となり、この 3 産業で全体の 68.8%を占めている。
宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品が中心となり、この 3 産業で全体の 59.0%を占めている。
日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、飲料・たばこが中心となり、この 3 産業で全体の 55.9%を占めている。
都城北諸県は、ゴム、食料品、飲料・たばこが中心となり、この 3 産業で全体の 66.4%を占めている。
西諸は、食料品、衣服、金属が中心となり、この 3 産業で全体の 62.1%を占めている。

（表 14、図 31、図 32）

表 14 地域別の製造品出荷額等

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数（億円）		構成比（％）		前年差 （億円）	前年比 （％）
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年		
総 数	13,274	12,888	100	100	386	2.9
宮 崎 県 北 部	4,038	4,263	30.4	33.1	225	5.6
西 都 児 湯	1,404	1,399	10.6	10.9	5	0.3
宮 崎 東 諸 県	3,786	3,271	28.5	25.4	515	13.6
日 南 ・ 串 間	677	692	5.1	5.4	16	2.3
都 城 北 諸 県	2,897	2,798	21.8	21.7	99	3.4
西 諸	471	464	3.6	3.6	7	1.5

図 31 地域別の製造品出荷額等の推移 (従業員4人以上の事業所)

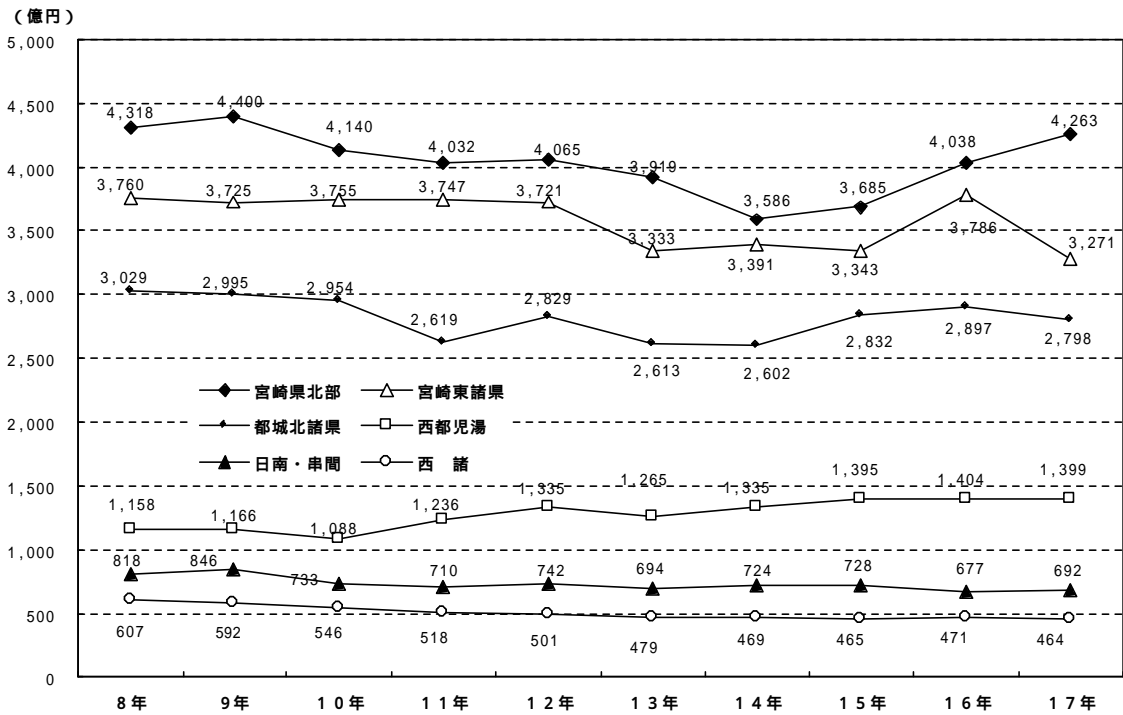


図 32 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比 (従業員4人以上の事業所)

